

熊本大学
政策創造研究教育センター
における組織評価
自己評価書

平成 26 年 9 月 30 日
30 政策創造研究教育センター

目次

I	熊本大学政策創造研究教育センターの現況及び特徴	2
II	研究の領域に関する自己評価書	5
	1. 研究の目的と特徴	6
	2. 優れた点及び改善を要する点	7
	3. 観点ごとの分析及び判定	7
	4. 質の向上度の分析及び判定	13
III	社会貢献の領域に関する自己評価書	14
	1. 社会貢献の目的と特徴	15
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	15
	3. 観点ごとの分析及び判定	15
	4. 質の向上度の分析及び判定	39
IV	国際化の領域に関する自己評価書	43
	1. 国際化の目的と特徴	44
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	45
	3. 観点ごとの分析及び判定	45
	4. 質の向上度の分析及び判定	46
V	教育研究支援に関する自己評価書	48
	1. 教育研究支援の目的と特徴	49
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	49
	3. 観点ごとの分析及び判定	49
	4. 質の向上度の分析及び判定	50
VI	男女共同参画に関する自己評価書	51
	1. 男女共同参画の目的と特徴	52
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	52
	3. 観点ごとの分析及び判定	52
	4. 質の向上度の分析及び判定	53
VII	管理運営に関する自己評価書	55
	1. 管理運営の目的と特徴	56
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	56
	3. 観点ごとの分析及び判定	56
	4. 質の向上度の分析及び判定	62

I 熊本大学政策創造研究教育センターの現況及び特徴

1 現況

- (1) 学部等名：熊本大学政策創造研究教育センター
- (2) 学生数及び教員数（平成 26 年 5 月 1 日現在）
：専任教員数（現員数）：5 人、特任助教数（1 人）

2 特徴

「熊本大学政策創造研究教育センター（以下、政創研と表記）」の主な業務は、第 1 に政策創造研究分野において、地域課題解決のための研究及びその成果を活かした政策提言を行うという中立的な地域のシンクタンクとしての活動である。第 2 に生涯学習教育分野において、高等教育機関の特性を活かした専門職人材を養成し、地域を担う市民の育成機能を果たすとともに、生涯学習分野における教育・研究成果を生涯学習教育として地域社会に還元し、もって市民の知的生活の充実と課題認識の深化に寄与することにある。

また、本学の地域連携活動に関して、地方自治体との包括連携協定締結や自治体職員を政策研究員として受け入れる人事交流、廃校を活用した地域ラボの運用、熊本県知事・熊本市長・熊本経済同友会代表幹事、熊本商工会議所会頭と学長が構成する「くまもと都市戦略会議」の運営、一般社団法人大学コンソーシアム熊本の企画運営など、政創研が熊本大学を代表して担っている分野も多い点が特徴である。

1) 政策創造研究分野

研究課題として、都市・農村の地域づくり政策、地方分権・地方自治、文化的景観、防災・減災、地域医療、環境保全など広範な地域課題を扱い、政策提言や行政への助言指導、および研究会や政策フォーラムにおける研究成果の発表、啓発・世論づくり、研究成果の出版による公表などにより社会還元を行っている。

また、市民が政策研究を行うことを支援するものとして「サイエンスショップ型研究」を実施している。これは欧米等の大学が市民の知的能力の向上を支援し、地域社会を形成するための市民の役割を強化する取り組みとして行われているものであり、わが国の大学においてもこのような取り組みの先駆けと評価されている。

さらには国、熊本県、熊本市をはじめとする県内の自治体に対する具体的な政策形成支援や課題解決技術の提供、自治体からの受託研究、公務員の政策形成能力の向上に取り組んでいる。例えば政令指定都市の形成、区割の検討、世界遺産指定への支援、交通政策や健康増進政策への実践的・学術的貢献などが挙げられる。このようなセンターが果たす大学と社会との「インターフェイス機能」が、熊本大学がタイムリーに地域社会に貢献していくためのワンストップサービスの充実にも寄与している。

熊本県内の市町村で構成する熊本県市町村職員研修協議会、熊本県、熊本市人財育成センターなどと連携して、自治体職員の政策分析、政策形成能力向上を目的とした自治体職員のための実践的政策研修講座を定期的で開催している。また専門家、行政職員、学生、市民などが参加する「都市政策研究会」や「政策フォーラム」、「地方自治研究会」を定期開催し、大学の知的資源を活かした政策専門職向けの人材養成に取り組んでいる。

大学院レベルの政策系教育については、平成 20 年度に設置された社会文化科学研究科公共政策学専攻や教授システム学専攻の教育、平成 24 年設置のリーディング大学院の講義・演習に参画する形で展開している。

また、センターの活動範囲は熊本という狭域に留まることなく、ローカルな課題研究を世界につなぐため、米仏中など海外の大学とも活発に研究交流を展開している。

2) 生涯学習教育分野

熊本大学の生涯学習事業を企画・実施し、地域社会の形成を担う人材の育成に取り組んでいる。具体的には、一般市民を対象とした本学の歴史や特色を活かした各種公開講座の実施や、本学の学生とともに社会人が学部・大学院の講義を受講できる授業開放事業を実施している。このような高等教育機関ならではの高度な生涯学習プログラムは、多くのリピータを獲得し市民の好評価を得ている。

また、熊本大学における最新の学術研究を市民に分かりやすく伝えることを目的として「知のフロンティア講座」を定期的で開催し、大学の地域社会への開放と市民の知的好奇心の醸成に寄与してきた。

また、テレビ・ラジオ等の放送媒体を利用した放送公開講座を企画・実施し、熊本県内を中心に、本学の教育・研究活動の紹介や、専門的な知識・情報の提供を行い、多様な地域の生涯学習ニーズに応えてきている。この他、熊本県教育委員会やパレア、市町村等の生涯学習関係機関との連携も試みている。

また、これまで参加が限られていた働く世代への情報発信を目的に、ラジオやソーシャルメディアである Facebook を活用した取り組み、熊本県内各所に出張して開催する場を増やすなど、新しい生涯学習事業の開発に取り組んでいる。

3 組織の目的

熊本大学政策創造研究教育センターは、大学の地域貢献分野を担ってきた「生涯学習教育研究センター」（平成 13 年度設置）と「政策創造研究センター」（平成 17 年度設置）の 2 センターの機能を統合して平成 19 年 4 月に発足した。政策創造研究教育センターは、2 センター統合によるシナジー効果を期待した社会貢献のための研究組織として活動している。

センターの目標は、大学の知的・人的・物的資源を結集し、地域社会の課題に対する政策提言や問題緩和・解決のための政策・技術を提供することで、教育研究の成果を社会還元するシンクタンク機能を果たすこと。また生涯学習を積極的に推進し、地域社会の形成を担う人材を育成することで社会貢献することである。これらの活動を通して、政創研は地域社会と大学のインターフェイス機能を担っている。

センターにおける社会貢献のための研究・教育・地域貢献活動の目標設定は、本学の「中期目標・中期計画」において「地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中枢機能及び指導的人材の養成機能を果たす」ことが大学の基本的な目標として位置づけられ、「研究による知的成果を社会の要請に応えるべく多様な形で社会に還元する」こととされている。この目標の達成のため、センターでは次のような業務を行う。

- ① 地域課題解決に関する総合的な調査研究及びその研究成果に基づいた政策提言
- ② 地域社会の課題を積極的に解決するためのプロジェクトの構築及び実施
- ③ 生涯学習に関する研究ならびにその成果を活かした系統的、継続的な公開講座等の企画及び実施
- ④ 本学が有する高度で専門的な学術に関する教育研究成果の地域社会への還元
- ⑤ 地域の教育関係団体及び機関との連携協力
- ⑥ 地域政策の担い手となる人材育成
- ⑦ 行政機関からの委託及び地域との連携を計画・実行中の企業・諸団体からの委託に基づく調査研究
- ⑧ センターの業務に関する広報活動
- ⑨ その他センターの目的を達成するために必要な業務

具体的な業務の例として、政策創造研究部門では、平成 22 年から平成 26 年 3 月まで都

市から農山漁村までのコミュニティ・マネジメントを強化する「共創的地域マネジメント創成事業」の研究に取り組んだ。生涯学習教育部門では、歴史ある TV・ラジオ講座の刷新を図ると共に、SNS やビデオを活かした e ラーニングなど先駆的な生涯学習教育の取り組みを進めている。

この他、全学的な地域連携機能を向上させるため平成 22 年に創設された「くまもと都市戦略会議」の運営を支えている。また熊本県下 14 の高等教育機関と熊本県、熊本市で構成する一般社団法人大学コンソーシアム熊本の活動強化にも平成 22 年度から熊本大学が会長校として貢献しているが、その企画運営面を政創研は支援している。

地域社会に対する大学の「知」の還元を全面的に打ち出したセンターの取り組みは、全国の大学においても先駆けとなるユニークな取り組みとして注目、評価されてきた。また、地域の自治体からの相談、支援要請も多くなされ、さらに新聞、テレビ、雑誌等によるセンター活動の紹介や取材依頼も多くあり、熊本大学の地域社会におけるプレゼンスや地域貢献度の向上に大きく寄与している。

Ⅱ 研究の領域に関する自己評価書

1. 研究の目的と特徴

平成 17 年度、政策創造研究センターは設立され、平成 19 年に生涯学習教育研究センターと統合し、現在まで政策創造研究教育センター（以下、政創研）として、種々の地域課題解決への貢献を目的とした取組みを積極的に進めている。研究業務は政策創造研究と生涯学習教育の二部門で運営される。

政策創造研究部門の基本方針は、地域社会の抱える課題について、熊本大学の知的・人的・物的資源を結集し、教育研究の成果を政策提言という形で地域社会へ還元するとともに、地域政策の担い手となる人材を養成することにより、地域社会の活性化と発展に貢献し、併せて本学の教育研究の進展に寄与することである。

資料 B-1-1 政策創造部門の 5 つの目的と 6 つの特徴

5 つの目的

- ① 持続可能な社会の形成に関わるプロジェクト研究の推進
- ② 市民参加によるサイエンスショップ型プロジェクト研究の推進
- ③ 国際社会におけるパートナーシップ強化のためのプロジェクト研究の推進
- ④ 大学という学術研究機関の特色を活かした政策提言
- ⑤ 社会課題に対する解決能力に富んだ人材の育成

6 つの特徴

- ① 文系理系を超えた窓口一本化による社会課題解決の推進
- ② 安心して豊かな持続可能な社会の形成に関するプロジェクト研究の推進
- ③ 市民との共同研究の推進
- ④ 課題探求・解決能力に富んだ地域人材の養成
- ⑤ 大学における教育研究の質の向上
- ⑥ 地域のニーズに迅速に対応

（出典：センターリーフレット）

平成 17 年度から 5 カ年で取り組んだ「熊本大学 LINK 構想」では、持続可能な地域社会の形成、公平で効率的な社会資本の整備、安心して安全な地域社会の形成という大きな 3 本の柱のもと、合計 12 本のプロジェクト研究をそれぞれ学内多部署および学外の研究者を含めたチームで進め、7 冊の叢書を含め学術的、実践的な業績を残した。

平成 21 年度に「熊本大学 LINK 構想」の 5 年間を終え、平成 22 年度から 4 年間、文部科学省の助成を受けて、「産官学共同による地域マネジメント創成事業」に取り組んだ。この事業では、それまでの LINK 構想での取組みを踏襲しつつも、熊本県下の自治体のなかでも地域コミュニティのマネジメントに関連する実践知の蓄積と人材育成に取り組んだ。熊本市内のまちなか工房、芦北町の旧大野小学校を活用した中山間地域研究センター、天草市旧富津小学校を活用したラボという拠点を整備し、活動を展開した。地域コミュニティにおける研究を進めながら、平成 23 年度から 3 年間熊本県自治体職員研究協議会と協働で自治体職員研修を企画実施し、人材育成への成果の還元を行った。平成 24 年度には研究による実践知をまとめ、書籍「地域コミュニティのすすめ」を出版した。

特に、平成 23 年度から、ローカルな研究活動に加え、海外研究者との連携活動が活発化してきた。中国、仏国、米国の各国からの研究者と個別のテーマに関して研究を進めつつ、横断的なテーマとして、コミュニティのマネジメントやガバナンスなどを取り上げ、多分野で構成されるセンター内の教員を中心に、8 回の国際フォーラム等学際的なディスカッションの機会を設け、学内外に対して学術的な貢献をした。

平成 26 年度からは、「産官学協働による地域マネジメント創成事業」で取組み、蓄積

してきたローカルな実践的な知見をグローバルかつより広範な社会課題に応用するべく、「社会システム・リ・デザイン研究」として枠組みを発展的に変更し、取り組み始めた。

生涯学習教育部門は、地域社会の生涯学習を推進するための研究及び高等教育機関の教育研究を活かした生涯学習教育を提供することを目標としている。そのため学内の各部局と連携して公開講座、テレビ・ラジオによる放送公開講座、最先端の本学の研究を紹介する「知のフロンティア」講演会などに取り組んでいる。

また、平成 24～26 年度には国土交通省道路局新道路技術会議による大型研究費の支援を受けて、熊本都市圏交通実態調査の手法の高度化、人材育成に関する研究活動にも取り組んでいる。

[想定する関係者とその期待]

政創研における研究活動の関係者として、構成する教員の専門分野の学術専門家が含まれることは言及するまでもないが、特に熊本県下の市町村や一般市民が、研究結果の活用主体として想定されることは、大きな特徴であると言える。また、政創研では、熊本県や県内市町村から構成する教員の専門分野に応じた研究の委託を受けることも他部局と比較して多いと言え、このような政策に直接的に活かされる研究活動を展開している。このような政策研究に対する期待は非常に高いと言える。

さらに、現在国際研究を中国、仏国、米国の研究者と展開しているが、このような国際共同研究も地域社会を対象とするものであり、地域社会に対しても研究活動の結果を還元するなどの中で、「グローバル」な視点を醸成する効果も感じているところである。

2. 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

大型の外部資金を取得して、地域との共同研究活動を盛んに実施している。また、科研費の採択額、受託研究獲得件数が毎年増加を続けている。

【改善を要する点】

現在、政策創造研究部門と生涯学習教育部門が協働で推進する事業がない。今後は研究で得られた知見を有機的に人材育成へ活用するため、連携的な研究活動の展開が必要。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点	研究活動の状況
----	---------

(観点に係る状況)

各専任教員の研究活動状況は、政策創造研究センター年報に示すとおりであり、センターとして書籍 5 冊（政創研叢書 2 冊を含む）、専任教員 5 名は著書 17 冊（分担執筆を含む）、論文 112 本（査読の有無を問わない）を執筆している。（資料 B-3-1）

また、外部資金の獲得状況は、資料 B-3-2、資料 B-3-3 に示されるとおりである。「熊本大学 LINK 構想」に引き続き、「産官学共同による地域マネジメント創成事業」は文部科学省の特別大学運営交付金として、事業申請を得て取り組みを開始したものであり、政策創造研究教育センターとしての研究活動も外部資金を獲得して推進している。

また、科研費については、期間内平成 25 年度までに 39 件（内代表者 20 件）を取得するなど毎年恒常的に外部資金を獲得している。受託研究件数は 28 件に及ぶ。また、政策創造

研究教育センターでは市町村の職員より政策研究員を2年間の期限で受け入れており、受入人数は延べ8名となる（熊本市より3名、天草市より1名）。

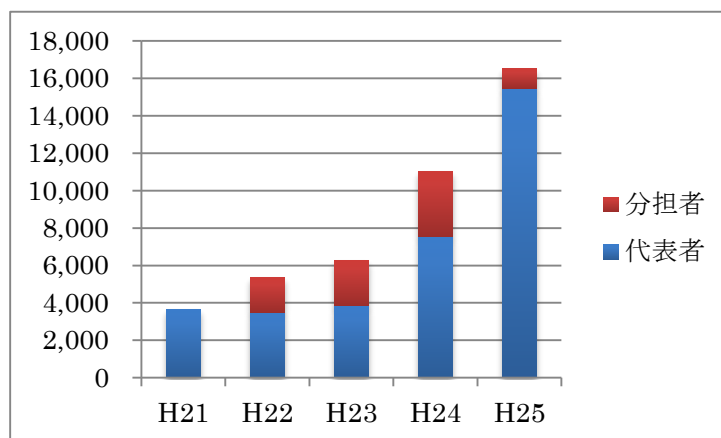
(資料 B-3-1) センター教員の論文・著書・学会発表件数

	H21	H22	H23	H24	H25
著書	4	4	2	1	3
論文	29	6	19	31	24
学会発表	19	21	20	27	13

(出典：センター年報などから作成)

(資料 B-3-2) センター教員の科学研究費採択の状況

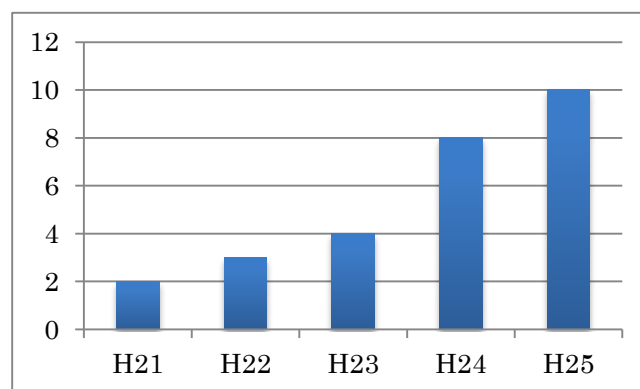
▼ 科研費獲得金額の推移(単位：千円)



(出典：センター年報などから作成)

(資料 B-3-3) センター教員の受託研究の実施状況

▼ 受託研究獲得件数の推移(単位：件)



(出典：センター年報などから作成)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

政策創造研究教育センターが担う熊本大学の地域における知のインターフェイスと言う機能の中で、重要な研究活動は外部資金によるものである。また、専任教員は毎年科学研究費を取得し、熊本県や県内市町村からのみではなく国土交通省など省庁からの受託研究や、文部科学省だけではなく厚生労働省などから研究費を獲得し、研究を積極的に推進している。平成22年度から平成25年度まで、グラフに示されるように、科学研究費採択額、受託研究獲得件数が、毎年上昇を続けていることは特筆すべき点であり、期待される水準を上回る状況にあると判断した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究の成果の状況

(観点到に係る状況)

本センターは、1) 地域課題解決のための政策研究及びその成果を活かした政策提言を行うこと、2) 高等教育機関の特性を活かした専門職人材の養成により教育研究成果を地域社会に還元すること等を目的としている。そのため研究業績の評価においても、社会的課題に対して、複数の学問領域の視点から解決を考えること、また地域課題解決に密着した研究活動・社会貢献の実践活動を行うことに重点をおいて判断する。従って、センターの目的に沿った研究業績の選定範囲は、地域課題解決のための実践活動の向上に資するかどうかという基準がとりわけ重要であると言える。政策創造研究教育センターの代表する優れた研究業績2件はいずれも「社会、経済、文化面」での評価基準Sとして判断できる。(別添資料「学部等を代表する優れた研究業績リスト」)

・平成22年から25年にかけて、「産学官共同による共創的地域マネジメント創成事業」を実施し、熊本県下の自治体のなかでも地域コミュニティのマネジメントに関連する実践知の蓄積と人材育成に取り組んだ。熊本市内のまちなか工房、芦北町の旧大野小学校を活用した中山間地域研究センター、天草市旧富津小学校を活用したラボという拠点を整備し、活動を展開した(資料B-3-4)。地域コミュニティにおける研究を進めながら、平成23年度から3年間熊本県自治体職員研究協議会と協働で自治体職員研修を企画実施し、人材育成への成果の還元を行った。平成24年度には研究による実践知をまとめ、書籍「コミュニティ・マネジメントのすすめ」を出版した(資料B-3-5)。

(資料B-3-4) 地域マネジメント事業年度別取り組み概要

平成22年度

第1ステップ [ネットワーク]形成段階

- ①熊本市中心部のサテライト拠点を熊本市南坪井町にある熊本大学工学部まちなか工房内に設置し運用を開始した。芦北町のサテライト拠点は、芦北町大岩地区にある廃校となった旧大岩小学校を利用して設置し、研究・教育の拠点、住民と大学との交流拠点とした。
- ②地域マネジメント基礎講座として、自治体保健師、産業保健師、養護教諭等を対象に「心を動かす健康メッセージの届け方：健康づくりのためのヘルスコミュニケーション」の公開講座を開催した。
- ③サービス・ラーニング事業として、県、市町村と協議して研究フィールドの選定を行い、大学院生に対するフィールド調査参加を行った。その調査結果をもとに学生は「公共政策コンペ」での政策提言としてまとめ発表した。優秀案について熊本県、熊本市、熊本日日新聞社、熊本大学が顕彰し、提言論文を紀要に掲載した。
- ④芦北町、天草市の集落及び熊本市の2校区を対象に、「コミュニティカルテ」整備のためのインテンシブな集落調査を実施した。

- ⑤ 芦北町及び熊本市2校区で地域力診断のための「地域福祉力とソーシャル・キャピタルに関する調査」を実施した。全国の農村コミュニティのデータと比較診断を行い、地域住民とのコミュニティのあり方に関する検討や議論に活かした。

平成23年度

第2ステップ [フォーラム]形成段階

- ① 芦北町、天草市宮地岳・崎津町、上益城郡山都町、熊本市健軍周辺2校区が参画し、大学・行政・市民・地元企業・団体が連携する（より緩やかたちの組織を含む）ネットワークを創設した。
- ② 各地域では、ワークショップの手法を取り入れて、地域の「実践知」を誰もが共有できる「形式知」へと翻訳しながら、地域課題解決に取り組む体制の構築を行った。
- ③ 自発的な地域マネジメント研究が行われるよう、学生や若手公務員、市民が参画できる地域課題解決の研究と政策提言の機会として「公共政策コンペ」を実施した。
- ④ 公表されたデータの集積、及びこれまでの地域調査の成果をもとに、地域の比較データベースである「政策インデックス」をGIS情報として活用できるよう整備を行った。また、地域政策情報としてのGISデータの整備活用の必要性を、県および市町村の統計書幹部局へ働きかけた。
- ⑤ 山都町及び天草市富津地区で「ソーシャル・キャピタル調査」を行った。

第3ステップ [プラットフォーム]形成段階

- ⑥ 第2ステップのプロセスを経て、地域におけるまちづくり計画策定と役割分担を明確化する支援検討を進めた。また県内5地域からの産官学の関係者や住民が一堂に会し、互いの経験を共有し、地域マネジメントに関する様々な課題解決のヒントを学びあう「地域づくり交流会」を開催し、県内のコミュニティ間のプラットフォームづくりを行った。
- ⑦ 熊本県自治体職員研修協議会と連携し、市町村の行政職員を対象とした地域マネジメントを学ぶ「実践的政策立案講座」を5か月にわたって実施。また公開講座「公共政策デザイン講座」及び「ヘルスコミュニケーションの実践に関する講座」を、行政職員、NPO等や市民など地域マネジメントの中核人材養成として開講した。
- ⑧ 上記事業の展開の中で地域リソースと棚卸しを実施した。
- ⑨ むらづくり協議会等との積極的な連携で、コミュニティの課題解決に取り組む地域づくりのための支援を行った。

平成24年度

第4ステップ [アリーナ]形成段階

- ① 県内5地域のフィールドを中心とした「地域づくり交流会」および、地域マネジメントのフォーラムを開催し、大学が地域づくりの知的拠点となるよう地域間の連携の強化を図った。またニューズレターも発刊した。
- ② 地域コミュニティの計画と行政の取り組みの効果的な連携支援に取り組んだ。

第5ステップ [パートナーシップ]形成段階

- ① 都市部と中山間地の5地域のフィールドを中心とした「地域づくり交流会」は好評で定着し、さらに地域マネジメントの実践に寄与するため熊本県における産学官連携のゆるい地域マネジメント・パートナーシップの形成を促した。
- ② 公共圏のガバナンスに関して、住民、非営利団体、行政、大学等が協働し実現する新たな仕組みに関する研究を進めた。
- ③ 地域マネジメント研究の国際共同研究を目指して、フランス（ボルドー市）及び中国（上海市）の2カ国で、地域マネジメントに関する「国際フォーラム」を開催した。
- ④ 次年度以降の地域づくり人材育成活動に活かすために、わかりやすく研究成果をまとめ地域マネジメントの実践を支える理論や手法を紹介するテキストを発刊。テキストを使った地域マネジメントを担う人材の育成プログラムを実施した。

平成25年度

第6ステップ [共創]レベル、自律と自立の展開体制確立期

- ① 地域社会や行政、大学が連携して地域づくりに取り組む関係性の構築のため、「リンケージに基づく地域ガバナンス」を強化するため、地域コミュニティ組織やNPO、行政の連携促進を図った。
- ② 公務員の政策形成能力を高めるための研修に地域マネジメント理論を導入し、コミュニティ・デザインに関する能力開発を提供した。また、「ソーシャル・デザインを活かしたまちづくり政策フォーラム」を開催した。
- ③ 大学院社会文化科学研究科、大学院自然科学研究科、及びリーディング大学院HIGOプログラムに、社会の現代的課題を的確に把握し未来を築くリーダーとなる人材育成教育として地域マネジメントのカリキュラムを導入した。
- ⑤ 上海交通大学、復旦大学、上海大学、ニューヨーク州立大学と連携し地域マネジメントをテーマとした「日中国際政策フォーラム」を開催した。また上海交通大学と大学シンクタンクとしての共同研究を目的として、部局間交流協定を締結した。
- ⑥ アメリカ・テキサス大学と連携した「ポジティブ・ディビアンスフォーラム」を経業界を対象として開催した。
- ⑦ フランス・ボルドー国立建築家高等養成学校と連携した「文化的景観に関する日仏国際フォーラム」を開催した。

地域ラボの活用状況

芦北町、熊本市に廃校を活用した地域ラボを設置。過疎地域の振興、景観を活かした地域づくりなどの研究テーマについて、研究、学生の教育、自治体及び地域住民との連携活動を行っている。

(出典：センター年報から)

(資料 B-3-5)

『コミュニティ・マネジメントのすすめ』



- 第1章 コミュニティとは何か
 - 1 コミュニティの変遷
 - 2 コミュニティをマネジメントする
 - 3 さまざまなコミュニティ・マネジメント理論
- 第2章 地域力診断
 - 1 ソーシャル・キャピタルの診断
 - 2 社会ネットワークの診断
 - 3 地域力の総合診断とクリエイティブな解決法の模索
- 第3章 コミュニティによる環境のマネジメント
 - 1 生活文化基盤が支える風景と、その読み解き
 - 2 多様な主体の参加による協働の場づくり
 - 3 協働により価値を創造する現場
- 第4章 地域における人と人との関係性のマネジメント
 - 1 地域，つながり，コミュニケーション
 - 2 人と人との関係性のマネジメントとコミュニケーション
 - 3 アプローチを活用した事例

(出典 コミュニティ・マネジメントのすすめ)

・平成24年から26年の3年間で国土交通省国土技術政策総合研究所の委託研究「都市圏交通調査・分析・予測手法の先導的プラットフォームの構築と実装」を実施し、同時期に熊本都市圏で実施された交通実態調査を国内外で最先端の調査・分析手法を利用したものに高める等の貢献を行った。

・政策創造研究教育センターでは、学外委員から構成される参与会を設置しており、この組織が外部評価委員会に相当する。期間内では平成22年度、24年度、25年度に開催した。外部からの評価は年々良くなっている傾向にある。全般的な地域社会への貢献や国際共同研究の展開などについては、とりわけ評価が高く、認知度の向上についても評価は高まっている。さらにより良い活動の展開に対する要望もあり、地域社会からのニーズとして受け止め、善処に努めている。

また、政策創造研究部門では、サイエンスショップ型プロジェクト研究を「LINK 構想」より研究事業の中で継続的に位置づけ、取り組んでいる。これに対して、科学技術白書(平成23年度、pp91-92)で取り上げられている。また、小林傳司(2007)「トランス・サイエンスの時代」で、日本におけるサイエンスショップ型研究の先駆的事例の一つとして紹介されている。外部から高く評価されていると言える。

専任教員である上野眞也教授は、平成23年農村のソーシャル・キャピタルに関する研究で農業農村工学会賞を受賞している。国土交通省の研究プロジェクトの平成25年度の間評価では、B評価(現行のとおり推進:指摘事項あり)と研究が概ね順調な進捗である評価を得ている。今後の改善点の一つとしては、現時点では政策創造部門と生涯学習部門で共同実施する研究事業がなく、今後部門を連携した活動を実施することが挙げられる。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

センターの目的に照らして特に優れた研究として抽出された2点は、実践的な知の蓄積と政策に対する貢献度の大きさなどから判断して、熊本県、熊本市などの社会、経済、文化への貢献が優秀である(S)と判断できる。外部評価である参与会でも好評価を得ている。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

重要な質の変化あり。

・「熊本大学 LINK 構想」に引き続き、センターとしての研究活動を推進するための資金として「産官学共同による共創的地域マネジメント創成事業」の資金を獲得してきた。センターの取り組みは、本学の地域・社会貢献の大きな部分を占めると認識され、運営費は恒常的なものとして位置づけることとなった。このような資金源獲得や予算配分から、センターの役割に対する期待は、実績を背景に高まっていると言える。さらに、国土交通省や厚生労働省からも研究費を獲得するなど、大型の資金を獲得し、さらに専任教員の恒常的な科研費の獲得状況は大変優れている。特に、比較基準年度の平成21年度と比較して、平成25年度まで科学研究費採択額、受託研究獲得状況が、毎年上昇を続けていることは特筆すべき点である。

外部資金獲得にあわせて、事務補佐員、技術補佐員のスタッフ数を適切に増加し、潤滑な運営を可能にする体制を整備してきた。特任教員を採用し、若手研究者の育成も可能にしている。これまで、「産官学共同による地域マネジメント創成事業」で任用した特任助教2名は、それぞれ正規のポジションへと採用となった実績がある。

加えて、政策研究員制度については、熊本市からは4期にわたり（平成26年度から5期目）職員を受入れ、天草市については第2期で終了したものの、平成26年度からは新たに菊池市より受入が開始し、センターとしての特に産官学共同という視点における研究推進力の向上に寄与していただいている。

以上より、研究の水準は改善・向上していると判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

重要な質の変化あり。

代表的な優れたものとしてあげた2点の研究活動は、センターの役割として重要な地域社会への貢献や政策的意義という観点から重要な役割を果たすものである。外部評価である参与会でも研究活動に対する好評価を得ており、研究の質についても改善、向上していると言える。

Ⅲ 社会貢献の領域に関する自己評価書

1. 社会貢献の目的と特徴

(目的)

- 1 熊本大学の知的・人的・物的資源を結集し、教育研究の成果を地域社会の抱える課題解決に対する政策提言や社会技術を提供することで地域社会へ貢献する。
- 2 生涯学習を積極的に推進するとともに、地域社会の形成を担う人材を育成し、もって、社会に貢献する。

(特徴)

- 1 文理融合による地域政策課題解決の推進、政策提言
- 2 市民、地域の知的水準向上のための生涯学習事業の展開
- 3 大学と地域社会とのインターフェイス、シンクタンク機能
- 4 「くまもと都市戦略会議」による地域政策形成
- 5 「大学コンソーシアム熊本」の支援

[想定する関係者とその期待]

国、県、市町村、地域組織、市民は、行政課題の解決や助言、地域づくり活動への参画や、公開講座、講演会、授業開放、放送教育など多様な生涯学習の機会を期待している。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

人社、自然、生命系の各分野から教員を結集し、様々な地域課題の解決に速やかに対応している。また行政との緊密な連携関係のもと社会課題解決のための政策研究や実践的活動を通して社会貢献を実施し、「くまもと都市戦略会議」や「大学コンソーシアム熊本」の運営に参画している。さらに、政策研究と人材養成機能の両輪を生かし、「地域を創る大学」としての活動を担い、地域社会と大学とのインターフェイス機能を発揮して、様々な地域社会からの要請に対応している。また、県内、東京、名古屋、大阪において積極的に公開講座、講演会を実施し、専門職向け（医療職、行政職、教職など）講座も多数開催している。

【改善を要する点】

政策創造研究部門と生涯学習教育部門のシナジー効果向上や、無料講演会に関して他機関との差別化、全学の生涯学習推進に関する認知と協力体制の強化がある。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 大学の目的に照らして、社会貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 社会貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

(観点到る状況)

大学の中期目標に「研究による知的成果を社会の要請に応えるべく多様な形で社会に還元する」ことで、「地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中枢機能及び指導的人材の養成機能を果たす」方針が定められている。また政策創造研究教育センター規則で、「熊本大学の知的・人的・物的資源を結集し、シンクタンクとして教育研究の成果を地域社会の抱える課題に対する政策提言の形で還元し、生涯学習を積極的に推進するとともに、地域社会の形成を担う人材を育成し、もって、地域社会に貢献することを目的とする」と定めている。

この目的に向かって計画を立て、進行管理や事業の状況について運営委員会に諮り、その成果はHPや年報、紀要、各種報告書で公表・周知している（資料C-2-1）。

（資料C-2-1） 発行した年報、紀要、ニュースレター、出版物、及びHP

(1) 年報、紀要、ニュースレター発行リスト	
【年報】	
平成 22 年度熊本大学政策創造研究教育センター年報 第 6 号	2011 年 6 月 30 日
平成 23 年度熊本大学政策創造研究教育センター年報 第 7 号	2012 年 6 月 29 日
平成 24 年度熊本大学政策創造研究教育センター年報 第 8 号	2013 年 7 月 19 日
平成 25 年度熊本大学政策創造研究教育センター年報 第 9 号	2014 年 6 月 30 日
【紀要】	
平成 22 年度熊本大学政策研究 第 2 号	2011 年 3 月 25 日
平成 23 年度熊本大学政策研究 第 3 号	2012 年 3 月 23 日
平成 24 年度熊本大学政策研究 第 4 号	2013 年 3 月 29 日
平成 25 年度熊本大学政策研究 第 5 号	2014 年 3 月 31 日
【ニュースレター】	
Newsletter Vol.1「ローカルな問題はグローバルな課題」	2013 年 2 月 22 日
Newsletter Vol.2「個人のチカラを、社会のチカラに。」	2013 年 9 月 10 日
Newsletter Vol.3「社会の中の隠れた改革の鍵を探す」	2014 年 3 月 31 日
Newsletter Vol.4「国・地方から考えるローカル・ガバナンス」	2014 年 9 月 30 日
【フォーラム等報告書冊子】	
平成 22 年度熊本大学政策創造研究教育センター「地域マネジメント政策フォーラム」	2011 年 3 月 31 日
川まちづくりを考えるワークショップ@広島 報告書	2011 年 3 月 31 日
四万十川流域の文化的景観に関する調査報告書	2011 年 3 月 31 日
平成 23 年度共創的地域マネジメント創成事業「技術史家とともに白糸台地の文化的景観を考えるワークショップ」	2012 年 2 月
平成 23 年度地域マネジメント政策フォーラム報告書 「熊本の防災まちづくりを考える－3.11 後の地域社会のカタチ」	2012 年 2 月 27 日
平成 23 年度地域マネジメント政策フォーラム講演録 「人と社会はこれで動く－エンターテイメントと教育の融合」	2012 年 2 月 29 日
第 22 回風景デザインサロン／都市政策研究会「文化的景観保全と地域マネジメントに関するシンポジウム」	2012 年 2 月 29 日
平成 23 年度 産学官連携による共創的地域マネジメント創成事業報告書	2012 年 3 月 26 日
平成 23 年度地域マネジメントプラットフォーム形成研究事業 地域づくり交流会報告書「熊本発、交流から学ぶ地域マネジメントの知恵」	2012 年 3 月 27 日
第 32 回風景デザインサロン「天草(崎津・今富)漁村と農村の二人三脚 みんなで考える文化的景観の保全と活用」	2012 年 12 月 20 日
平成 24 年度 産学官共同による共創的地域マネジメント創成事業報告書	2013 年 3 月
平成 24 年度共創的地域マネジメント創成事業 第 2 回地域づくり交流会報告書「人と人のつながりづくり」	2013 年 3 月 29 日
平成 24 年度熊本大学政策フォーラム報告書 「道州制の可能性と限界」	2013 年 3 月 29 日
広島の高木と川まちづくりに関するシンポジウム報告書	2013 年 6 月 28 日
平成 25 年度日中国際政策フォーラム報告書	2014 年 11 月 29 日

「ありのままの中国を知ろう！」	
平成 23 年度共創的地域マネジメント創成事業 地域マネジメントワークショップ報告書 「技術史家とともに白糸台地の文化的景観保全を考えるワークショップ」	2014 年 2 月
平成 25 年度共創的地域マネジメント創成事業 第 3 回地域づくり交流会報告書「地域の力で未来をつくる」	2014 年 2 月 14 日
平成 25 年度 産学官共同による共創的地域マネジメント創成事業報告書	2014 年 3 月
平成 25 年度熊本大学政創研公共政策コンペ報告書 「みんなで考えよう熊本、九州の未来」	2014 年 3 月
平成 25 年度熊本大学政策フォーラム報告書 「私の暮らしを世界とつなごうー未来を変える社会のデザイン」	2014 年 3 月

(2) 政創研の出版物リスト (H22~H25 年度)

- ・上野真也・田中尚人・河村洋子編『熊大政創研テキスト3 コミュニティ・マネジメントのすすめ』成文堂、2013 年。
- ・山村研一・上野真也編『熊本大学政創研叢書7 地域を創る大学の挑戦』成文堂、2010 年。
- ・Arvind Singhal, Everett M. Rogers 著、河村洋子訳『熊本大学政創研叢書8 エンターテイメント・エデュケーション-社会変化のためのコミュニケーション戦略』成文堂、2010 年。
- ・秋山秀典『熊本大学ブックレット 知のフロンティア講座7 雷さまの華麗なる技ー環境を浄化し、がん治療をめざすパルスパワー』熊日サービス、2010 年。
- ・小椋光『熊本大学ブックレット 知のフロンティア講座8 60兆の細胞が織りなす造形美ーヒトのからだの不思議』熊日サービス、2010 年。
- ・山中進・上野真也編著『山間地政策を学ぶ』成文堂、2010 年。
- ・熊本大学防災まちづくり研究会編『これからの防災を学ぶ人のための地域防災学入門』成文堂、2010 年。

(3) HP による公表



(出典：政策創造研究教育センターホームページ
URL: <http://www.cps.kumamoto-u.ac.jp>)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

社会貢献の目的は政策創造研究教育センター規則に明確に記載されている。社会貢献の目的、計画、方針は、毎年発刊される年報や紀要、各種報告書、ホームページで詳細に公表されている。

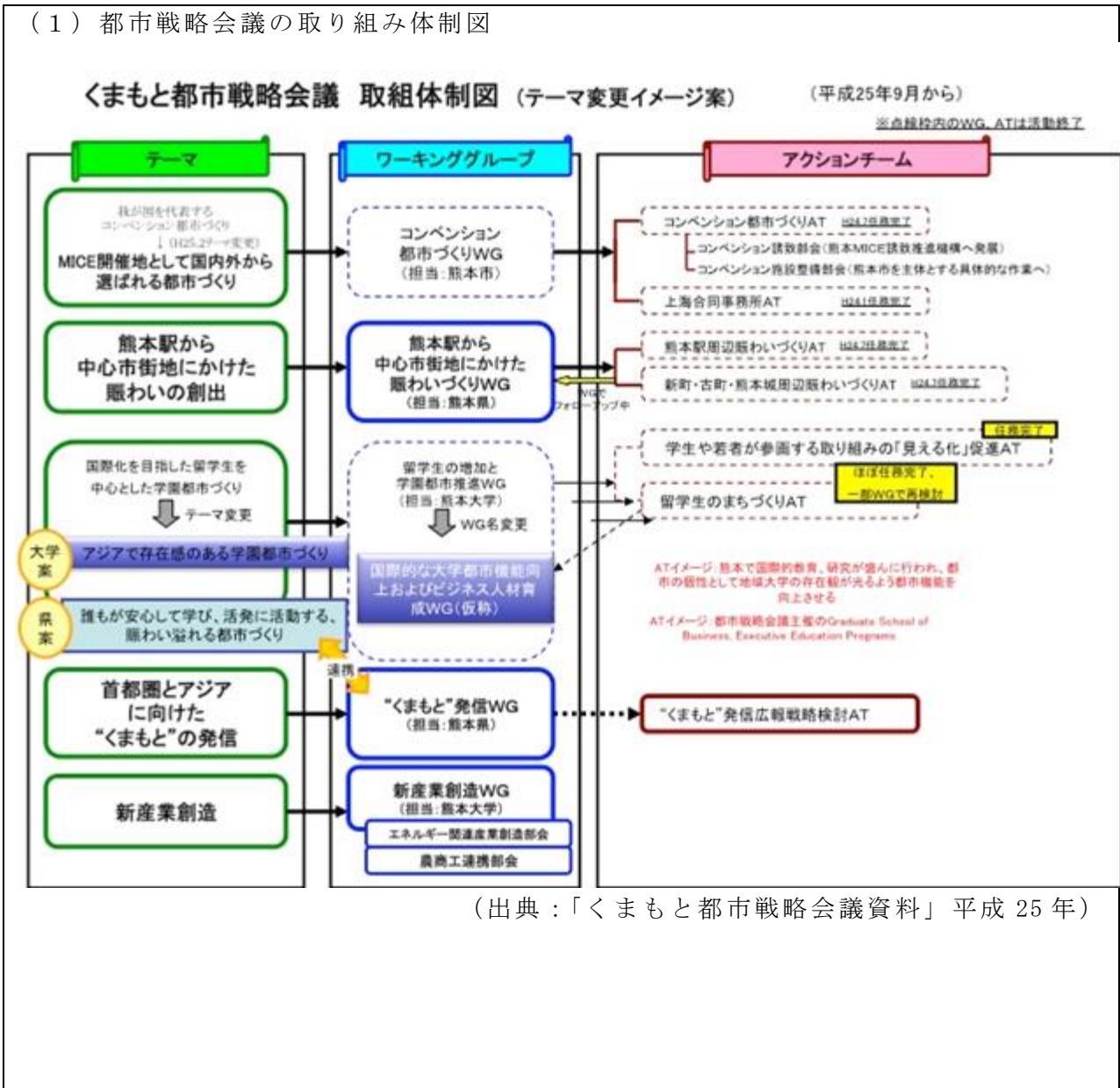
観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

大学の資源と知的活動の成果を活用しての産学官連携推進については、平成22年8月「くまもと都市戦略会議」を熊本大学長の提案で、熊本県知事、熊本市長、経済同友会代表幹事、熊本商工会議所会頭の合意により設置し、産学官連携による地域振興に戦略的に取り組んでいる(資料C-2-2)。政創研は、幹事及びワーキンググループ委員として活動を支援している。

(資料C-2-2) 都市戦略会議の取り組み体制図と活動状況を紹介する記事

(1) 都市戦略会議の取り組み体制図



(2) 活動状況を示す新聞記事の例



谷口学長の呼びかけにより設置された都市戦略会議 (出典: 熊日 H22. 8. 25)



県外の学生獲得を狙った「学モン都市クマモト」の広報展開 (出典: 熊日 H26. 2. 4)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

都市戦略会議の成果については、産学官連携として実効性が高く、全国的にもユニークな取り組みとして、新聞報道されている。このことから期待される水準を上回ると判断した。

観点 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して活動の成果が上がっているか。

(観点に係る状況)

くまもと都市戦略会議を共同で推進する県、市、経済界と緊密な連絡調整を行いながら、様々な関連する政策への協力関係を向上させている (資料 C-2-3)。

(資料 C-2-3) くまもと都市戦略会議で展開し、実現した事業一覧

- MICE 開催地として国内外から選ばれる都市づくり
 - ・熊本上海事務所の設置 (H24. 1)
 - ・「熊本市コンベンションシティ基本構想」策定 (H24. 3)
 - ・「くまもと MICE 推進機構」設立 (H24. 10)
- 熊本駅から中心市街地にかけた賑わいの創出
 - ・熊本駅から新町・古町、熊本城へ続く散策ルートの整備
※熊本駅から北岡自然公園までのルートについては整備済 (H24. 3)
 - ・「町並みづくりガイドライン」策定 (H24. 3)、「助成金交付制度」創設 (H24. 4)
 - ・白川・坪井川背割堤 (石塘) の環境整備 (H24. 7)
- 留学生増加と学園都市推進
 - ・「学モン都市クマモト」の首都圏、アジアへの発信事業 (H26. 2)

(出典: 第 7 回くまもと都市戦略会議 (H26. 2. 3) 資料)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

都市戦略会議で検討した事柄は、行政との緊密な連携のうえ事業化による取り組みが行われてきた。その完了した事業実績、行政、経済界などの満足度は大きい。その実績報告書、報道から、期待される水準にあると判断した。

観点 改善のための取組が行われているか。

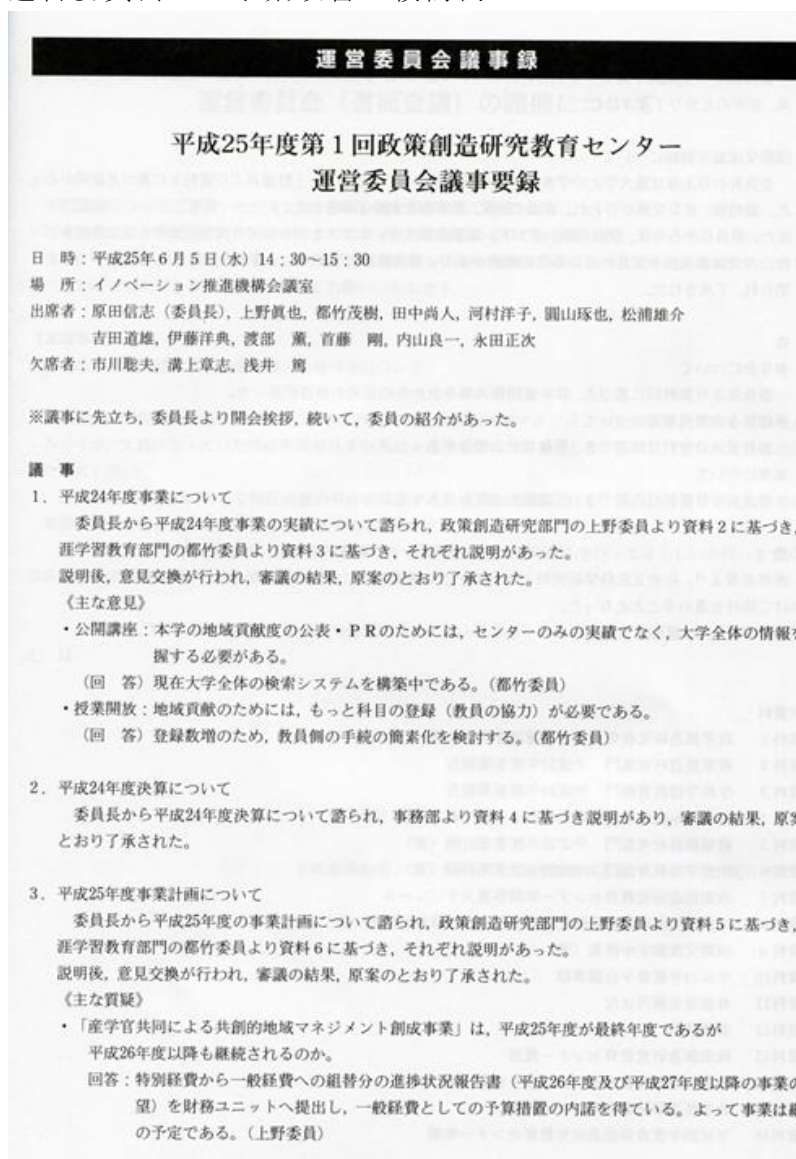
(観点に係る状況)

毎週の「センター定例会議」、毎月の「部門別研究会」に教職員が集まり、進行管理や改善について協議している。またセンター運営委員会で事業改善の検討を行っている。

年に一回、独自に「参与会」に取り組み状況を説明し、評価、方向性への助言等改善に向けた外部評価を受けている(資料 C-2-4)。

(資料 C-2-4) 改善の取り組みの根拠資料

(1) センター運営委員会での事業改善の検討例



(出典：「平成25年度政策創造研究教育センター年報」)

(2) 学外委員による改善のための「参与会」会議録の例（毎年開催）

平成25年度政策創造研究教育センター参与会議事要録

日 時：平成25年9月9日（月）16：00～18：00

場 所：イノベーション推進機構会議室

出席者：原田 信志 熊本大学理事・副学長（政策創造研究教育センター長）

上野 眞也 政策創造研究教育センター教授

都竹 茂樹 政策創造研究教育センター教授

森本 廣 公益財団法人九州経済調査会 理事長

内田 安弘 熊本県企画振興部 総括審議員

田川 憲生 ホテル日航熊本 代表取締役社長

丸野香代子 株式会社 談 代表取締役社長

平山 忠一 熊本大学 顧問

欠席者：原本 靖久 熊本市企画振興局長

吉丸 良治 九州産業交通ホールディングス株式会社 顧問

議 事

1. 政策創造研究教育センターの平成24年度活動と平成25年度活動計画について。
まず、原田座長から資料2ページ平成24年度参与会議事録を下に、前回学外委員から出された意見に対し、以降の対応、現在の状況について報告があった。

次に、上野委員から資料4～10ページを下に、政策創造研究部門の平成24年度活動と平成25年度活動計画について詳細な説明があった。

特に平成25年度は「共創的地域マネジメント創成事業」の最終年度である。地域だけでは構築できない産学官共同の地域マネジメント・システムと人材育成課程をセットで構築でき、その成果は、国内外の他地域へモデルとして応用し、普及することが期待できる旨の説明があった。さらに追加資料を下に、次年度以降は、これらの実践を「デザイン思考を生かした社会イノベーション創出教育・研究」へ繋げる計画である旨の説明があった。

続いて、都竹委員から資料11～22ページを下に、生涯学習教育部門の平成24年度活動と平成25年度活動計画について詳細な説明があった。特に平成25年度は、各事業の受講者増を図るための具体的な対策（広報先、実施場所、諸手続方法、テーマ等の見直し）について説明があった。また、社会（国民）に対して、本学アウトリーチ活動の情報発信のために導入した「熊本大学アウトリーチweb」システムの紹介があった。

その後、原田座長から各委員へセンターの活動、センターの在り方について意見及び助言が求められ、種々の意見交換があった。

※学外委員からの主な意見は以下のとおり。

1. 一例だが、自社ビルの移転に伴い、ビル内の図書館をこれまでの「研究の場」ではなく「コミュニケーションの場」としての図書館とした。これによって、社会人のアフターファイブの勉強会（1回40～50名）の開催等が増え、ビジネスに役立つ最新情報の収集、ビジネス人脈の形成、そして新たなビジネスを育むことへ繋がっている。やはり、本人に行く（学ぶ）気が無ければ人は来ないので、学ぶことでどのような効果があるかを明確にすべきである（知識の提供だけではダメ）。熊本大学でやると社会を変えられるような影響力のあるテーマ、社会のニーズに応える社会の問題意識を踏まえたテーマを見つけてほしい。県単位の企画となってしまうがちであるが、市民、産官学を巻き込み、九州全体で検討できるようなテーマを考えてほしい。さらには、熊本大学政策創造研究教育センターの目玉として全国、そしてアジアへ向けて発信してほしい。

2. 政策創造研究教育センターの世間的な認知度はまだまだである。一旦、政創研の原点に帰って考えてみてはどうか。例えば、難しい事業名を何を目的としたものか分かり

易いものに工夫するだけでも、どのようなコンセプトで実施しているのか市民へアピールできる。全体構想が分かり易くアピールできるための工夫を期待したい。

3. 少ないスタッフの中で、その活動は評価に値するが、センター設置から10年を区切りにその活動領域を考えてもらいたい。九州にとって熊本は何ができるか、県内ばかりではなく県境を越えてのビジョンを大学に考えてもらいたい。県境を行政は越えられないが、経済界、産業界は越えられるので、大学との連携を図れる。九商連で全面的協力できる体制にあり、九経連を含め経済界と大学が共同できれば良い。また、全学的な理解ができていないので、学内に向けてもセンターへの理解を深めて行く必要がある。テーマごとにPTを作って、外に打って出ること重要である。

4. 授業開放をPRし、参加者を増やして行ってほしい。熊本のためになる、自ら地域を引っ張って行くような人材をここ（地域）から出して行くにはどうやれば良いのか、また地域をつくる人材とはどのような人材なのか、地域の中で議論を深めてほしい。学んだ後、地域へどう還元するのか検討し、自ら地域社会を変えていくような人材づくりに力を入れてほしい。

5. どのような人材を社会に輩出して行くのか大学は考えるべきである。どのような地域にどのような人材を育成して行くのか統一的なイメージを共有してほしい。真面目、おとなしい、喋らないといった人ばかりではなく、ヤンチャな人が欲しいと思う。

以上の意見を踏まえ、上野委員から「大学が果たす役割は、社会から期待されている。熊本、九州、全国、アジアに対してという熱い思いを持った人、社会イノベーションを起こすような人材育成のために、自発的な学び、実践的な課題に取り組むような教育課程を構築して行きたい」旨の発言があった。

最後に原田座長から、今回いただいたご意見を今後の活動に反映させるよう努力するとともに、今後ともセンターに対しご支援ご協力いただきたい旨の発言があった。

（3）地域マネジメント勉強会記録（平成24年度分を抜粋）

・第1回勉強会 4月26日 場所：まちなか工房

テーマ：文化的景観保全を事例とした地域マネジメント

地域マネジメントに必要となる「協力の調達」「合意形成」「組織化」「運営手法」「啓発・教育」「リーダーシップ」という6つの社会技術について整理した。

・第2回勉強会 5月9日 場所：熊本大学芦北町中山間地研究センター

テーマ：コミュニティにおける社会技術の必要性

地域マネジメントに必要となる5つのチカラ「気づく」「つながる」「協力する」「動かす」「伝える」を整理した。

・第3回勉強会 9月26日 場所：熊本大学政創研会議室

テーマ：戦後のまちづくり系譜

戦後のまちづくりを、「地域環境」「地域社会」「地域経済」の視点で整理した。

・第4回勉強会 10月23日 場所：熊本大学政創研会議室

テーマ：教科書づくりの方向性について

地域マネジメントにおける6つの社会技術を常にスパイラルアップできるように、5つのチカラを活用するための手法論を議論した。

・第5回勉強会 11月13日 場所：熊本大学政創研会議室

テーマ：教科書づくりの方向性について

各執筆担当の分野ごとに、専門用語の共有と取り扱いについて整理した。

・第6回勉強会 12月26日 場所：熊本市内

テーマ：国際研究会について

上海やアメリカの事例と比較し、日本とのコミュニティ政策の違いを整理した。

（出典：センター年報より）

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

定期的に進行管理を行い、外部評価委員による参与会の議事録からセンターの活動が期待される水準にあることが読み取れるため。

分析項目Ⅱ 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

(観点に係る状況)

地域社会の課題解決と生涯学習について目的達成にふさわしい計画や方針が定められ、適切に公表されているかについては、まず大学の中期目標に「研究による知的成果を社会の要請に応えるべく多様な形で社会に還元する」ことで、「地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中枢機能及び指導的人材の養成機能を果たす」と方針が明確に定められている(資料 C-2-5)。

政策創造研究教育センター規則で、「熊本大学の知的・人的・物的資源を結集し、シンクタンクとして教育研究の成果を地域社会の抱える課題に対する政策提言の形で還元し、生涯学習を積極的に推進するとともに、地域社会の形成を担う人材を育成し、もって、地域社会に貢献することを目的とする」とし地域貢献活動を展開すると明確に規定している(資料 C-2-5)。

事業については、運営委員会で目的、計画、具体的方策について審議、評価を受けている。その取り組み成果は HP、年報、報告書、ニュースレターとして公表し周知している。外部委員からなる「参与会」を毎年開催し、社会からの要望を得ている。

(資料 C-2-5) 地域貢献活動の目的、方針の明示

① 国立大学法人熊本大学中期目標より、〈理念〉および〈目標〉の抜粋

国立大学法人熊本大学中期目標

【平成16年5月26日 文部科学大臣提示】

(前文) 大学の基本的な目標

熊本大学は、創設以来地方中核都市に立地する国立の総合大学として充実発展し、その役割を果たしてきた。21世紀に入り、急速なグローバル化が進むとともに、社会からの大学に対する要請も多様化・高度化している。このような状況の中、熊本大学は次の理念・目的を掲げ、構成員の力を合わせてその実現を目指す。

〈理念〉

熊本大学は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献する。

〈目的〉

- 個性ある創造的人材を育成するために、学部から大学院まで一貫した理念のもとに総合的な教育を行う。学部では、現代社会を深く理解できる教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題解決能力を備え、幅広い専門性を有する人材を育成する。大学院では、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人と研究者を育成する。また、社会に関与した大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。
- 高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の豊かな文化遺産の継承・発展に努める。また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ、学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する。
- 地方中核都市に位置する国立大学として地域との連携を強め、地域における研究中枢的機能及び指導的人材の養成機能を果たす。世界に開かれた情報拠点として、世界に向けた学術文化の発信に努めることにより、地域の産業の振興と文化の向上に寄与する。また、知的国際交流を積極的に推進するとともに留学生教育に努め、双方向的な国際交流の担い手の育成を目指す。

出典：国立大学法人熊本大学中期目標より

②熊本大学政策創造研究教育センター規則第3条

(業務)

第3条 センターは、次に掲げる業務を行う。

- (1) 地域社会の課題解決に関する総合的な調査研究及びその研究成果に基づいた政策提言
- (2) 地域社会の課題を積極的に解決するためのプロジェクトの構築及び実施
- (3) 生涯学習に関する研究並びにその成果を生かした系統的、継続的な公開講座等の企画及び実施
- (4) 本学が有する高度で専門的な学術に関する教育研究成果の地域社会への還元
- (5) 地域の教育関係団体及び機関との連携協力
- (6) 地域政策の担い手となる人材育成
- (7) 行政機関からの委託及び地域との連携を計画・実行中の企業・諸団体からの委託に基づく調査研究
- (8) センターの業務に関する広報活動
- (9) その他センターの目的を達成するために必要な業務

出典：熊本大学政策創造研究教育センター規則第3条（平成19年2月22日規則第13号）より抜粋

地域文化の向上、教育の質向上に貢献するため、「高等教育コンソーシアム熊本」（平成23年度から一般社団法人「大学コンソーシアム熊本」）の活動を活性化しているかについては、まず中期目標に定められた（中期計画番号K49）目的達成のため、「大学コンソーシアム熊本」の活動を中核的に支えている。本学は平成22年度から会長校としてコンソーシアム事務室を大学内に設置し、その活動水準を飛躍的に向上させてきた（資料C-2-6）。事業計画と予算、事業評価はコンソーシアムの社員総会、理事会、企画運営委員会で審議・決定され、その内容はHP、報告書で公表されている（資料C-2-6）。

(資料C-2-6) 大学コンソーシアム熊本の運営体制と取り組み

(1) 一般社団法人大学コンソーシアム熊本の定款第3条

「当法人は、熊本県内にある大学・高等専門学校等が協力して、高等教育機関の教育・研究の充実を図ることにより、地域の行政や産業界と連携しながら、地域社会の教育・文化の向上・発展及び教育環境の向上に寄与することを目的とする。」と明記。

(2) 組織体制図





(出典：大学コンソーシアム熊本ホームページ)

(2) 大学コンソーシアム熊本事業報告書、研究者一覧

- ・平成 22 年度事業報告書（高等教育コンソーシアム熊本）H23. 3
- ・平成 23 年度事業報告書（高等教育コンソーシアム熊本）H24. 3
- ・平成 24 年度事業報告書（高等教育コンソーシアム熊本）H25. 3
- ・平成 25 年度事業報告書（一般社団法人大学コンソーシアム熊本）H26
- ・熊本県高等教育機関～地域連携～研究者一覧（高等教育コンソーシアム熊本） H23. 3.
- ・熊本県高等教育機関～地域連携～研究者一覧（高等教育コンソーシアム熊本） H25. 3
- ・コンソーシアム・リーフレット（毎年度）
- ・英文コンソーシアム紹介リーフレット
- ・中文コンソーシアム・紹介リーフレット
- ・熊本知識者円卓会議報告書「熊本の新都市ビジョンを考える」H23
- ・熊本知識者円卓会議報告書「21 世紀型熊本をどう創るか」H24
- ・熊本知識者円卓会議報告書「日本、そして熊本を世界に対して何をなすべきか」H25

(3) 大学コンソーシアム熊本 H P

The screenshot shows the homepage of the Kumamoto Consortium University. At the top, there is a navigation bar with links for Home, University/Students, Faculty, Local Area, Alumni, Consortium, and Individual University Plans. Below the navigation bar is a banner area with several photographs of events and activities. A calendar for the month of October is visible, with dates 1 through 31. To the right of the calendar is a 'News' section with several entries, each with a date and a brief description of an event or announcement. The text is in Japanese.

(出典：大学コンソーシアム熊本ホームページ
URL: <http://consortium-kumamoto.jp>)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

活動の目的は規則に明確に記載されている。計画、具体的方針が、ホームページや年報に明記され適切に公表され、構成員や関係者に周知させていることから、期待される水準にあると判断される。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

地域づくりへの政策的貢献は適切に実施されているかに関しては、まず平成 21 年度に完了した LINK 構想の取り組みを発展させ、平成 22 年度から 25 年度まで「共創的地域マネジメント創成事業」を実施した。本事業では行政と連携し、都市や農村部のコミュニティ機能の低下を防ぎ、地域活性化に結びつける地域づくりの社会技術開発とその導入について 4 カ年計画に基づき実施した (資料 C-2-7)。

(資料 C-2-7) 共創的地域マネジメント事業の取り組み概要とその報告書等

(1) 共創的地域マネジメント事業概要の図



(2) 共創的地域マネジメント創成事業報告書および地域づくり交流会報告書



(出典：共創的地域マネジメント創成事業報告書及び地域づくり交流会報告書)

地方自治体との包括連携は適切に実施されているかに関しては、政策課題から生涯学習、人材育成分野まで多様な自治体の部署との連携が広がっている。芦北町及び天草市とは廃校を活用した「地域ラボ」の設置・運用を行っている。県下の自治体、地域づくり組織とは、「地域づくり交流会」を毎年定期的に大学で開催するまで連携が深化している（資料 C-2-8）。また、熊本市、天草市から継続的に政策研究員 2 名の派遣を受け入れている。

(資料 C-2-8) 包括連携協定を結んだ自治体との連携活動実績（平成 25 年を例に）

--

地域連携活動

1. センターが関係する地方自治体等との包括連携協定

1 連携協定

天草市との包括的連携協定（平成17年8月）

地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。（総合計画、行政改革、地域づくり、政策研究員の受け入れなど）

財団法人阿蘇火山博物館久木文化財団との包括的連携協定（平成18年4月）

火山を始めとする阿蘇地域に関する研究及び地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。（火山周辺環境の教材化など）

芦北町との連携協定（平成18年12月）

地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。（中山間地域政策、廃校活用など）

熊本市との包括的連携協定（平成19年4月）

熊本市及び熊本市圏を始めとする地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。（都市戦略、政令指定都市、行財政改革、政策研究員の受け入れなど）

水俣市との包括的連携協定（平成19年8月）

環境モデル都市の実現のため、環境保全、人材育成、地域づくり等様々な分野において相互に協力することを目的とする。（みなまた環境塾など）

熊本日日新聞社との包括的連携協定（平成23年2月）

地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とする。（人事交流、新聞カフェなど）

2 連携活動

熊本市との人事交流（政策研究員の受け入れなど）

熊本県、熊本市、経済界及び熊本大学で構成する「くまもと都市戦略会議」への参画

県内14の高等教育機関及び熊本県、熊本市で構成する「一般社団法人大学コンソーシアム熊本」の活動支援

熊本市役所及び区役所の政策推進支援

熊本市西区健康まちづくり事業支援及びそれに関わる職員勉強会の開催

熊本市南区健康まちづくり事業支援

熊本市東区若葉校区・泉ヶ丘校区における民官学協働による子育て支援ネットワーク形成活動

御船町包括ケア推進会議の支援

菊池市における域学連携活動

山都町重要文化的景観整備活用計画策定事業支援

山都町重要文化財通潤橋整備活用計画策定事業支援

阿蘇環境デザイン策定事業支援

阿蘇文化的景観調査検討事業支援

天草市職員まちづくり特別研修講師

富津ラボを拠点とした天草市崎津・今富地区の文化的景観保全活動

宇城市三角西港における地域住民と市職員との協働推進事業支援

熊本市南区まちづくり事業支援

学生との協働による四万十川流域文化的景観保全事業支援

芦北町大岩地区のむらづくり活動（熊本大学・芦北町中山間地域政策研究センター）

（出典：「地方自治体等との包括連携協定実施状況」『平成25年度センター年報』p.165）

生涯学習教育は適切に展開されているかに関しては、次の4つのプログラムにより、高度で多様な生涯学習教育を県民に提供している（平成25年度実績）。

- ① 「テレビ・ラジオ放送公開講座」：本学教員の教育・研究成果や学内外での取り組みを、テレビ（15分番組6回）。ラジオ（13回）で紹介。
- ② 「知のフロンティア講座」：本学の教員の最先端の研究について、無料の市民向け公開講演会（9回）を開催。
- ③ 「授業開放」：大学の講義（前期、後期）を、社会人に開放（91科目、158名が受講）。
- ④ 「公開講座」：スキルアップやキャリアアップを目的とした社会人向け特別企画短期講座（20科目開講）。平成25年度から自治体や図書館、NPOなどと共催した講座も実施。

地域文化や教育の向上のため、適切に「大学コンソーシアム熊本」を活性化させているかに関しては、大学コンソーシアム熊本を熊本県、熊本市の行政と県内の14高等教育機関を正会員とする一般社団法人へと組織強化を行い、(資料 C-2-9)の事業に取り組んだ。また全国大学コンソーシアム運営協議会の九州代表として、全国大会を熊本で開催したほか、全国大学コンソーシアムの運営に代表幹事校として寄与している。

(資料 C-2-9) コンソーシアムの事業

(1) コンソーシアムの事業

コンソーシアムでは4つの部会により、高校生向け進学ガイダンスセミナー、企業インターンシップ、知識者円卓会議、教員免許状更新事業、FD・SD、学生企画イベント、留学生合同説明会、東アジア留学生インターンシップ、医療福祉地域連携事業など多様な取り組みを行っている。

さらに平成25年度から熊本県、熊本市と連携した「留学生交流等拠点設置支援事業」も構築した。

(2) 活動事業例



(出典：大学コンソーシアム熊本ホームページ。
URL: http://consortium-kumamoto.jp/?page_id=50)

マスメディアとの連携を活かした地域貢献に取り組んでいるかに関しては、熊本日日新聞社と連携して、毎週月曜日早朝に学内で「しんぶんカフェ」を開催。学生が自発的に社会性を身につける機会として成果が上がっている。(資料 C-2-15)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

事業計画に基づいた活動が適切に実施され、年報、HP で報告されている。共創的地域マネジメント事業の成果については、年度別事業報告書で成果が確認された。

生涯学習教育は、大学らしい実践的で高度な専門知識を学ぶ公開講座、最新の科学研究を学ぶ「知のフロンティア講座」、テレビ・ラジオ放送公開講座、正規講義の授業開放など、生涯学習における地域貢献を充実させている。

コンソーシアムについては、熊本大学が会長校となって以来、一般社団法人化を図り、組織の強化と活動の充実を進めた。コンソーシアムの活動報告書および HP で、その成果が確認された。

観点 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

(観点に係る状況)

地域づくり活動の実績、及び満足度から、活動の成果が上がっているかに関しては、LINK 構想、共創的地域マネジメント事業の活動実績については、計画に基づき、事業成果を積み上げていった。その過程で「地域ラボ」や自治体との共同事業も深化している。事業満足度は毎年のイベント開催時のアンケート結果や研究報告書、参与会による評価から判断できる。成果は、政策形成への貢献として 33 件、研究成果として 15 件、国際共同研究として 10 件、専門家及び社会教育に関する取り組みとして 11 件、地域での実践活動として 16 件ある (資料 C-2-10)。

(資料 C-2-10) 地域マネジメント事業の取り組み成果一覧

① 研究分野

a. 政策形成への貢献 (33 件)

- ・熊本都市戦略会議における戦略策定
- ・九州における道州制のあり方に関する検討
- ・九州のむらづくりに関すること
- ・熊本県中山間地域対策及び農地水環境保全向上対策政策に関すること
- ・熊本県港湾指定管理者選考に関すること
- ・熊本県の社会教育に関すること
- ・熊本県後期高齢者医療運営に関すること
- ・熊本県高齢者が活躍する地域コミュニティづくり支援に関すること
- ・熊本県・五木村のふるさと五木むらづくり計画策定
- ・熊本県の健康政策策定に関すること
- ・熊本都市圏ビジョン策定
- ・熊本市と益城町、城南町、植木町との市町村合併推進
- ・熊本市の政令指定都市の形成
- ・政令市における行政区画の検討
- ・熊本市の自治基本条例と市民協働に関する検討
- ・熊本市農水産業計画策定に関すること
- ・熊本市指定管理者候補者選定に関すること

- ・熊本市中央区振興ビジョン策定
- ・熊本市西区振興ビジョン策定
- ・熊本市南区振興ビジョン策定
- ・阿蘇市総合計画策定
- ・菊池市総合計画策定
- ・菊池市総合計画外部評価に関すること
- ・天草市総合計画策定
- ・天草市行政改革に関すること
- ・上天草市の市民・NPO等の地域づくり支援に関すること
- ・宇土市監査委員候補者選考に関すること
- ・五木村エネルギービジョン策定
- ・阿蘇の世界遺産申請のための検討支援
- ・天草の文化遺産申請のための検討支援
- ・熊本地下水財団の地下水保全に関すること
- ・熊本県土地改良事業団連合会熊本県食料基盤保全管理手法検討
- ・一般社団法人大学コンソーシアム熊本の形成と運営

(b) 研究成果 (15 件)

- ・地方自治のガバナンスに関する研究
- ・コミュニティレベルのソーシャル・キャピタル測定技術開発
- ・ソーシャル・キャピタルの国際比較研究
- ・地方分権と道州制に関する研究
- ・コミュニティレベルの社会ネットワーク研究
- ・熊本県後期高齢者医療費に関する研究
- ・熊本県の大学生の社会貢献活動、価値観、ライフスタイル調査
- ・山都町白糸台地の文化的景観保全に関する研究
- ・天草市における文化的景観保全に関する研究
- ・南阿蘇の文化的景観調査研究
- ・広島太田川における川まちづくりに関する研究
- ・熊本市南区のまちづくりに関する研究
- ・地域マネジメントに資するコミュニケーションツールの開発によるアクションリサーチ
- ・ポジティブ・ディバイアンスの探索的活用研究
- ・ヘルスコミュニケーション戦略の開発及び評価

(c) 国際共同研究 (10 件)

- ・劉春栄准教授（中国・復旦大学、熊本大学客員准教授）との上海市におけるソーシャル・キャピタル調査研究
- ・上海交通大学との研究教育協定締結
- ・日中国際政策フォーラムの開催
- ・上海交通大学が主催する International Management Symposium への参画・研究報告
- ・中国・復旦大学での地域マネジメントに関する研究会開催
- ・日仏地域マネジメント政策フォーラムの開催
- ・アンドレ=ギエルム教授（フランス・CNAM）との文化的景観に関する共同研究
- ・シリル=マルラン准教授（フランス・ENSAPBx）との文化的景観に関する共同研究
- ・イブ=ミシュラン教授（クレルモンフェラン大学）との文化的景観に関する共同研究
- ・アービンド・シンハル教授（テキサス大学エルパソ校コミュニケーション学科教授、熊本大学客員教授）との開発コミュニケーション（特にポジティブ・ディバイアンスおよ

びエンターテインメント・エデュケーションに関する) 研究と教育

(d) 専門家育成及び社会教育に関する取組 (11 件)

- ・熊本県市町村職員研修協議会・実践的政策形成研修 (半年間)
- ・熊本県市町村職員研修協議会・政策形成研修 (2 日間)
- ・熊本市職員政策形成研修 (4 日間)
- ・天草市職員特別研修 (A T S) まちづくり研修
- ・天草市二地域就労事業天草宝島起業塾
- ・国土交通省九州地方整備局景観研修
- ・ソーシャルマーケティング (公開講座)
- ・ヘルスコミュニケーション (公開講座)
- ・ポジティブ・ディビアンスに関するビジネスマン向け研修 (熊本、東京)
- ・ポジティブ・ディビアンスに関する公的セクター人材向け研修 (2 日間、東京)
- ・西区校区単位の健康まちづくり事業における行政保健師定期勉強会 (月 1 回)

②地域での実践 (16 件)

(a) 地域社会と大学の連携

- ・政治家・行政職員等との地方自治に関する研究会 (隔月)
- ・芦北ラボを活かした地域づくり
- ・山都町白糸台地の文化的景観保全
- ・山都町浜町の中心市街地活性化
- ・山都町通潤橋の整備・活用計画策定
- ・天草市における文化的景観保全
- ・富津ラボ (天草市河浦町) を拠点としたまちづくり支援活動
- ・阿蘇の文化的景観保全の仕組みづくり
- ・広島太田川における川まちづくりの実践
- ・熊本市南区におけるまちづくりの実践
- ・菊池ラボ (菊池市: 九大藤原恵洋研究室) における「域学事業」
- ・四万十川流域の文化的景観保全の仕組みづくり
- ・ラジオドラマによる高校生の性に関する啓発活動
- ・熊本市西区および南区の校区単位の健康まちづくり事業の支援
- ・民間学協働による地域内のコミュニケーション活性化の取り組み

(b) 地域ラボ

自治体と連携し、廃校を活用した地域ラボを、芦北町及び天草町に設置。また、熊本大学工学部が運営する熊本市の中心市街地に設置されたまちなか工房とも緊密な連携。

出典: 『平成 25 年度産学官共同による共創的地域マネジメント創成事業報告書』。

生涯学習教育の実績、及び満足度から、活動の成果が上がっているかに関しては、授業開放受講者数は一時減少したものの、広報の充実により改善傾向にある (資料 C-2-11)。テレビ・ラジオ放送公開講座ではモニター調査を、公開講座、授業開放、知のフロンティア講座では受講後にアンケート調査を実施。受講者の評価は概ね良好である (資料 C-2-12)。授業開放に関しては、さらに新規科目の開講、科目数増加の要望が寄せられている。

(資料 C-2-11) 授業開放受講者

年度	H22	H23	H24	H25
受講者数	198	114	142	158

出典：「熊本大学政策創造研究教育センター年報」から集計。

(資料 C-2-12) 生涯学習講座参加者のアンケート (抜粋)

出典：「平成 25 年度 知のフロンティア講座出席者アンケート」『平成 25 年度熊本大学政策創造研究教育センター年報』第 9 号 p. 76-77。

公開講座「教育デザインワークショップ」は、受講後の本学社会文化科学研究科教授システム学専攻入学者が継続して存在し、生涯学習から大学院進学への経路として成果を上げている (資料 C-2-13)。

(資料 C-2-13) 生涯学習から大学院進学へ

入学年度	本科生	科目等履修生
平成 23 年度	4	1
平成 24 年度	3	3
平成 25 年度	1	6

(出典：公開講座「教育デザインワークショップ」の受講者・進学者データを基に作成)

コンソーシアム活性化の取り組み実績、及び満足度から、活動の成果が上がっているかについては、熊本大学が幹事校を引き受けた以降、取り組み事業や予算の増加、法人化による組織体制の強化、県市との連携強化、協賛企業の増加など、県内大学の教育機会の向上や地域貢献機能で大きな成果が上がっている (資料 C-2-14)。

(資料 C-2-14) コンソーシアムの活動状況

(1) インターンシップ連携事業参加者 (平成 25 年度)

- ・夏季インターンシップ実習期間：平成 25 年 8 月 12 日(月)～9 月 20 日(金)
- ・春季インターンシップ実習期間：平成 26 年 2 月 17 日(月)～3 月 28 日(金)
- 〔 受入先数 〕 夏季インターンシップ：熊本県内の 154 の企業・団体等
 春季インターンシップ：熊本県内の 29 の企業・団体等
- 〔 参加状況 〕 夏季実習生数：418 人
 春季実習生数：40 人

(2) 進学ガイダンスセミナー事業参加者 (平成 25 年度)

実施日時：平成 25 年 7 月 7 日(日) 12 時 30 分～16 時 00 分
 実施会場：熊本学園大学
 主催：大学コンソーシアム熊本
 内容：プログラム
 12：30～12：50 開会セレモニー・オリエンテーション
 13：00～13：50 模擬授業(50分) 16 講座
 15：00～15：50 模擬授業(50分) 13 講座
 (同時進行)
 13：00～16：00 進学相談コーナー
 対象者：大学進学を考えている県内高校生、保護者、進学指導担当者
 参加人数：模擬授業参加高校生延べ 1,049 名、保護者・高校教員 16 名

(3) 熊本知識者円卓会議の報道記事



コンソ主催の第 3 回熊本知識者円卓会議
 (出典：熊本日日新聞 H26.1.21)

「しんぶんカフェ」は実績、及び満足度から、活動の成果が上がっているかについては、毎週月曜日に延べ 100 回を超えて展開されており、学生の満足度、期待度、実績度の観点で成果が上がっていることが認められる。その活動はしばしば新聞上に記事として発信されている (資料 C-2-15)。

(資料 C-2-15) 活動を報じた新聞記事 (抜粋)



新聞で朝活、就職を合言葉にスタート 学生同士の議論の場としても活用される
したしんぶんカフェ (出典：熊日 H23.5.24) しんぶんカフェ (出典：熊日 H23.7.10)



熊大での開催 4 年目を迎えた 留学生が参加した
しんぶんカフェ (出典：熊日 H26.4.15) しんぶんカフェ (出典：熊日 H25.10.22)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

共創的地域マネジメント事業は、自治体や地域団体との連携成果及び満足度が期待を十分に上っていることが事業報告書やイベント参加者へのアンケートから読み取れる。また、授業開放受講者数の推移、各講座の事後アンケート結果 (資料 C-2-12)、加えて公開講座受講者が本学大学院に進学することからも講座の満足度は高い。コンソーシアムの取り組みは参加者について期待を上回る増加がある。また、「しんぶんカフェ」もその継続性と報道資料の量により活動成果が期待を上回ると判断できる。

観点 改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況)

毎週月曜日に「定例センター会議」を開催し、進捗状況の管理、改善のための意見交換、

熊本大学政策創造研究教育センター
情報交換を不断に行っている。共創的地域マネジメント事業については、月一回の研究会
を開催し、進捗管理、改善のための取り組みを実施している（資料 C-2-16）。

（資料 C-2-16） 定例打ち合わせ記録（抜粋）

H25年度 共創的地域マネジメント 打ち合わせ記録
140106Mon 取創研 4F 会議室
(出席者：上野、田中、河村、石田、三池)

1 報告書案

- (1) 政策提言
- (2) H25年度の取り組み
2万字 × 3編
- (3) 国際連携研究
China, France, U.S.
- (4) これまでの取り組みを含めた総括

※(2)、(3)締め切り 2/28(金)→(1)、(2)上野先生執筆

2 H26年度以降の新規取り組み（われわれのミッション再定義）

H17～H21 LINK構想
プロジェクト研究（学内外）・サイエンスショップ→政策提言
政策提言、自治体との連携

H22～H25 共創的地域マネジメント研究
地域マネジメント→提言→人材育成・地域づくりへの参画
コミュニティ研究、人材育成、都市戦略会議、大学コンソーシアム、政令市・道州制、
景観保全・世界遺産、健康教育、肥後銀行研修

H26～H30
善き社会の形成

- ・暮らしの仕組づくり：コミュニティの強化→制度・規範、関係性、地域資源
- ・暮らしの「ものさし」新たな価値の形成：21C 高齢社会の価値観、人材育成、健康
- ・経済循環：国際化、「小さな経済」

DESIGN THINKING＝社会システム全体のイノベーション
COC

【意見・キーワード】

- ・「新たな価値共有のための社会変容プログラムデザイン」のような内容で言葉をもう少し練る。
- ・「しなやかな」、「変化を恐れない」
- ・「シフト」、「地域のアイデンティティ」、「〇〇らしさ」
- ・「サステイナブル」、「ダイナミズム」、「ダイバーシティ」
- ・「人々と何かを創り出せる」
- ・善き社会を形成するための方法を研究し、歩み方を一緒に考える。
- ・これまでの政策・施策の効果もわかっていないので評価することも大事。

3 その他

新任特任助教歓迎会 1/15(水)11:30～ 4階会議室

※ 次回 1/31(金)10:00～ 4階会議室
各自で5年間の実施概要と成果（案）を検討しておく

1 / 1

（出典：共創的地域マネジメント 議事録）

公開講座では、「教育デザインワークショップ」「コーチング講座」「ソーシャルマーケティング講座」など専門家向けの講座を充実させてきた。開催場所も、まちなか工房やパレアなど市の中心部で、県外在住者には東京、名古屋、大阪でも実施。また病院、図書館、公民館、民間レストランなどと共催し、従来とは異なる層への浸透を図った。さらに受講開放の科目数増加のため、告知の工夫（資料 C-2-17）や各学部長への開設依頼を実施。

(資料 C-2-17) 生涯学習の告知の工夫

授業開放、公開講座や講演会の告知は、以下のことに取り組み、受講者の増加を図った。

- ① Facebook やツイッターなど SNS の活用
- ② 熊本大学や熊本市などの退職者説明会
- ③ ラジオ告知枠、コミュニティボードの活用
- ⑤ 専門家向け講座は業界団体への周知



(出典 ; 「熊大で生涯学習！」 Facebook ページ
URL: <https://www.facebook.com/kumadaishogai>)

大学コンソーシアム熊本の活動については、参加者のアンケートによる検討（資料 C-2-18）や、企画運営委員会など 4 部会会議、理事会、14 大学と県市による社員総会で改善活動に取り組んでいる。また商工会議所、経済同友会、青年会議所、工業連合会、地域のシンクタンクなど経済界の参加を得て、外部からの改善に向けた助言を定期的に得ている。

(資料 C-2-18) コンソーシアム事業の改善活動

(1) 参加者評価 (平成 25 年度)																
進学ガイダンスセミナー2013 アンケート集計結果																
		1 年生				2 年生				3 年生				他 空 欄	合計	
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計				
集計数		53	123	176		35	110	145		6	16	22		4	347	
模擬 授業 に参 加し たか	参加した	50	120	170	96.6%	32	108	140	96.6%	5	12	17	77.3%	2	329	94.8%
	参加しな かった			0	0.0%		1	1	0.7%		2	2	9.1%		3	0.9%
	無回答	3	3	6	3.4%	3	1	4	2.8%	1	2	3	13.6%	2	15	4.3%
	合 計	53	123	176		35	110	145		6	16	22		4	347	
模擬 授 業・ 実 習 体 験 の 内 容 に つ い て	とても良 かった	20	59	79	44.9%	18	45	63	43.4%	1	9	10	45.5%	2	154	44.4%
	良かった	28	46	74	42.0%	16	54	70	48.3%	3	5	8	36.4%		152	43.8%
	普通	4	11	15	8.5%	1	9	10	6.9%	1		1	4.5%		26	7.5%
	あまり良 くなかつ た		1	1	0.6%			0				0	0.0%		1	0.3%
	良くなか った			0				0	0.0%			0	0.0%		0	0.0%
	無回答	1	6	7	4.0%		2	2	1.4%	1	2	3	13.6%	2	14	4.0%
	合 計	53	123	176		35	110	145		6	16	22		4	347	
授 業・ 実 習 の 参 加 目 的	内容に興 味があつ た	35	84	119	67.6%	27	76	103	71.0%	4	10	14	63.6%	2	238	68.6%
	講師に関 心があつ た			0	0.0%		0	0	0.0%			0	0.0%		0	0.0%
	大学の講 義・実習 に関心 があつた	16	27	43	24.4%	6	22	28	19.3%		1	1	4.5%		72	20.7%
	進学希望 大学のた め	1	9	10	5.7%	2	10	12	8.3%	1	3	4	18.2%		26	7.5%
	その他	1	0	1	0.6%			0	0.0%			0	0.0%		1	0.3%
	無回答		3	3	1.7%		2	2	1.4%	1	2	3	13.6%	2	10	2.9%
	合 計	53	123	176		35	110	145		6	16	22		4	347	

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

定例会議、部門別打ち合わせ、研究会の議事録などで、取り組みについて適切な改善活動がなされている。また、受講者数の増加のために、新規受講層の開拓、新科目の開発に努め改善が図られている。以上から改善のための取組は期待される水準にあると判断した。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目 I 大学の目的に照らして、社会貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

平成 21 年度までは産学連携により地域振興を考える場は存在していなかった。平成 22 年 8 月に熊本大学の提案で「くまもと都市戦略会議」を創設し、先述した各種事業を展開してきた(資料 C-3-1)。政創研のみならず本学としての社会貢献活動レベルの質が飛躍的に向上したことが認められる。

(資料 C-3-1) 産学連携に関する社会貢献活動の質の向上を示すデータ

(1) くまもと都市戦略会議の産学官連携取り組みにより実現した社会貢献活動成果
(出典:「第7回くまもと都市戦略会議」(H26.2.3)資料)

- MICE 開催地として国内外から選ばれる都市づくり
 - ・熊本上海事務所の設置 (H24.1)
 - ・「熊本市コンベンションシティ基本構想」策定 (H24.3)
 - ・「くまもと MICE 推進機構」設立 (H24.10)
- 熊本駅から中心市街地にかけての賑わいの創出
 - ・熊本駅から新町・古町、熊本城へ続く散策ルートの整備
※熊本駅から北岡自然公園までのルートについては整備済 (H24.3)
 - ・「町並みづくりガイドライン」策定 (H24.3)、「助成金交付制度」創設 (H24.4)
 - ・白川・坪井川背割堤(石塘)の環境整備 (H24.7)
- 留学生増加と学園都市推進
 - ・「学モン都市クマモト」の首都圏、アジアへの発信事業(H26.2)

(2) 報道記事例



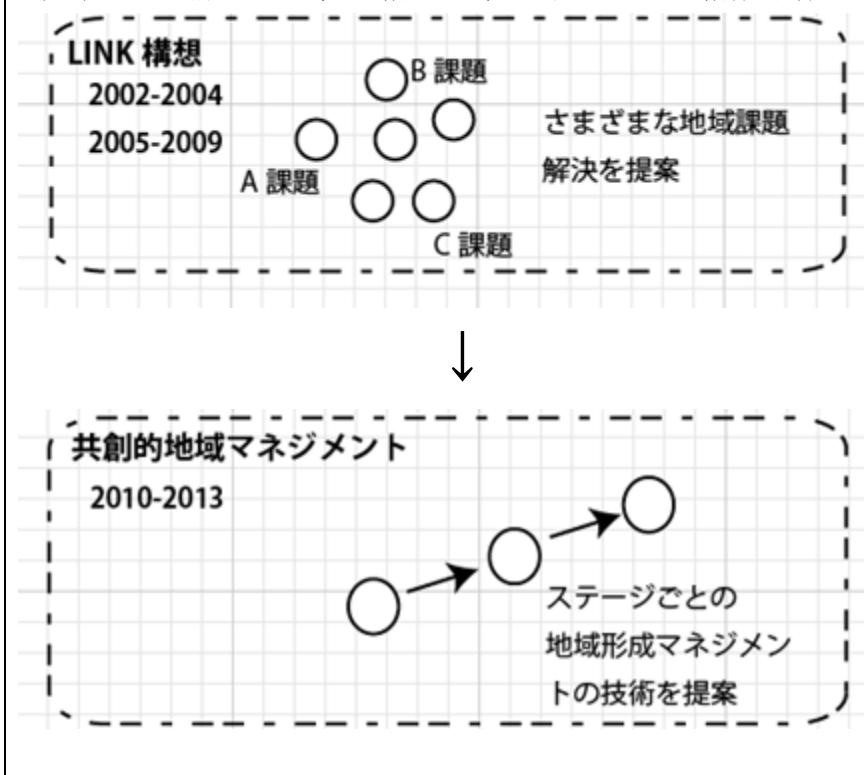
都市戦略会議の提言により設置された
くまもと MICE 推進機構

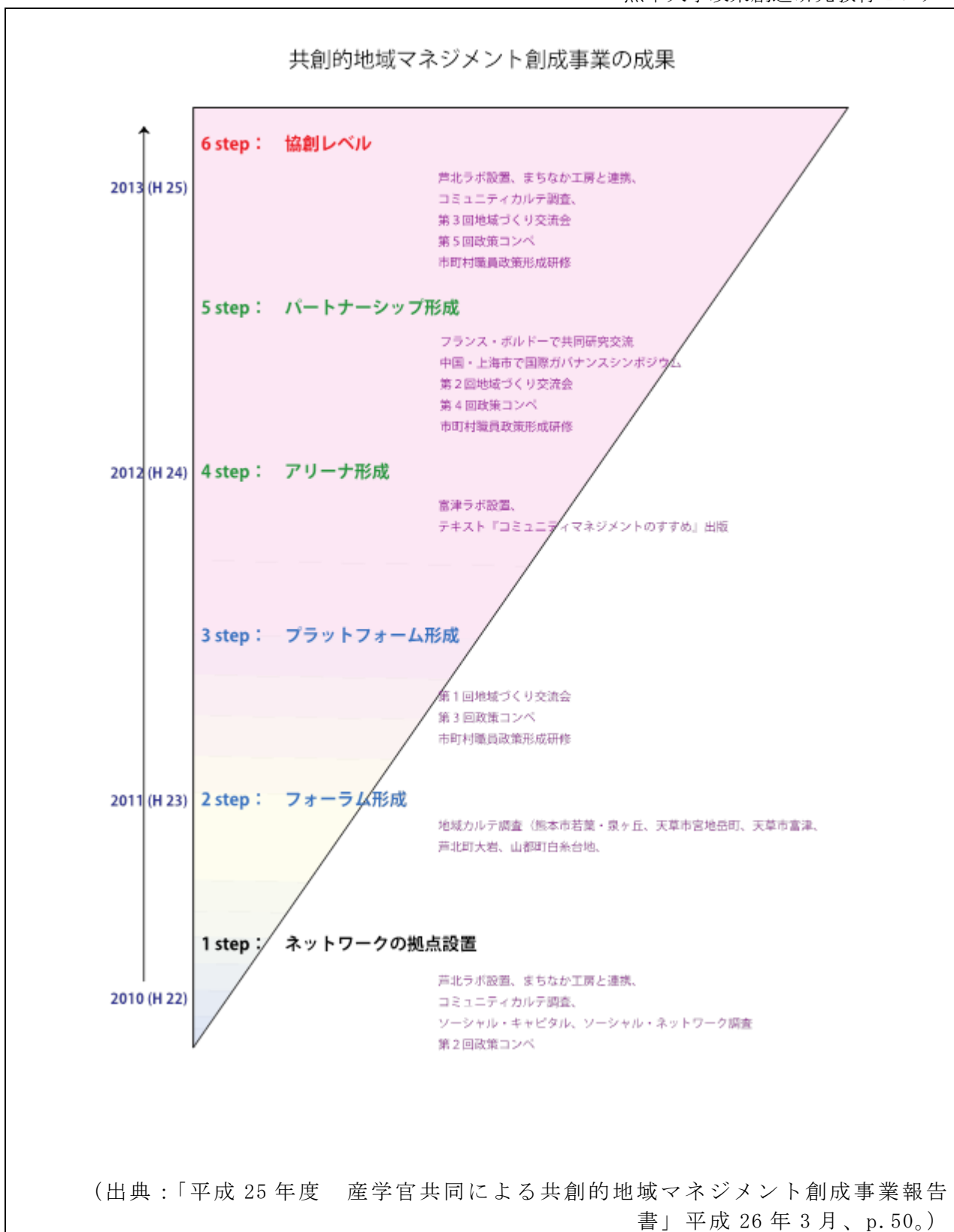
(出典: 熊本日新聞 H24.10.5)

(資料 C-3-2) 地域貢献活動の質の向上を示すデータ

(1)		
	平成 21 年度	平成 25 年度
地域課題解決への貢献活動の 深化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の個別的課題解決を 目的 ・ 地域ラボ (芦北) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域は様々な課題へ対応 するためにマネジメント 能力を高める必要がある。 その社会技術を地域コミ ュニティへ実装するた めの研究を目的 ・ 地域ラボ (芦北、天草) ・ 地域づくり交流会の開催 ・ 政策コンペの開催 ・ 公務員向け政策形成研修 の実施
生涯学習情報発信の多元化	チラシ、TV/ラジオ放送、新 聞記事、ダイレクトメール	チラシ、TV/ラジオ放送、新 聞記事、ダイレクトメー ル、Facebook、 Twitter、 ユーチューブ、
しんぶんカフェ	取り組みなし	毎週月曜日早朝実施

(2) LINK 構想から、共創的地域マネジメント創成事業への深化





〈「質の向上度」の判定〉 改善、向上している

〈判定結果及び判断理由〉

地域貢献活動の実績の質的向上については、報告書などの資料から取り組み実績（資料 C-3-2）は、質的に「改善、向上している」と判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 大学の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

平成 21 年度に地域課題解決を試みた「LINK 構想」を完了し、平成 22 年度からはその発展型として新たな外部資金を得て「共創的地域マネジメント創成事業」を実施。自治体や地域団体と連携して地域マネジメント事業を組み立ててきた（資料 C-3-2）。

生涯学習教育では、市民の知的生活を充実させるために、従来のテレビ、ラジオ、ホームページにくわえ、Facebook やツイッターなど SNS を活用してより広い層に提供している。また専門職に対しては、ソーシャルマーケティング、コーチング、インストラクショナルデザインなど、他機関が実施していない講座を構築・提供し、地域を担う人材の養成、専門性を持った職業人教育の提供などに取り組んでいる。

大学コンソーシアムの法人化による活動水準の向上が認められる。

マスメディアと連携した「しんぶんカフェ」は全国的なモデル事業となっている。

IV 国際化の領域に関する自己評価書

1. 国際化の目的と特徴

当センターでは、ローカルな課題をグローバルな課題として捉えつつ、政策研究として社会貢献を行うことに特色がある。活動範囲は熊本に留まることなく、海外の大学とも活発に交流しており、中国、フランス、アメリカの研究者との交流機会を設け、そのような機会を地域の方々とも共有するための国際フォーラムも開催している。

具体的には、ガバナンスやコミュニティ研究を通じて中華人民共和国と、ヘルスプロモーション、ポジティブ・ディビアンズなど社会技術研究を通じてアメリカ合衆国と、参加型景観保全計画立案や文化政策研究を通じてフランスと共同研究を行ってきた。

特に、平成 23 年度から、ローカルな研究活動に加え、海外研究者との連携活動が活発化してきた。中国、仏国、米国の各国からの研究者と個別のテーマに関して研究を進めつつ、横断的なテーマとして、コミュニティのマネジメントやガバナンスなどを取り上げ、多分野で構成されるセンター内の教員を中心に、8 回の国際フォーラム等学際的なディスカッションの機会を設け、学内外に対して学術的な貢献をした。

平成 26 年度からは、「産官学協働による地域マネジメント創成事業」で取り組み、蓄積してきたローカルな実践的な知見をグローバルかつより広範な社会課題に応用するべく、「社会システム・リ・デザイン研究」として枠組みを発展的に変更し、取り組み始めた。

国際共同研究、国際フォーラムの開催

中国（上海交通大学、復旦大学）、フランス（Ecole d' Architecture et de Paysage de Bordeaux）、テキサス大学エルパソ校との共同研究に取り組み、相互に研究者や学生の派遣・受け入れを行っている。中国とは国際政策フォーラムを両国で開催した。またフランス、アメリカとは熊本で政策フォーラムを開催して、市民や経済界向けの学習の機会を提供している。

国際共同研究については、熊本大学・ソウル大学・カルガリー大学共同セミナー 2010 (H22)、政策フォーラム「エンターテイメント教育の融合」(H23)、International Symposium on Public Service, Local Governance and Performance (H24)、日中国際政策フォーラム (H25)、ポジティブ・デヴィアンズセミナー、ワークショップ (H25)、文化的景観に関する日仏国際シンポジウム、ワークショップ (H26) などの活動報告が報告書やHPで確認できる。

[想定する関係者とその期待]

中華人民共和国との共同研究には、熊本市や上海市などの協力が欠かせず、研究者のみならず、実務者間での協働も想定される。

フランスにおいても、熊本市とエクス=アン=プロバンス市の協力や、ENSAP ボルドー校との協働も想定される。

アメリカにおいては、本センターの河村准教授らを中心に、各種の専門家との協働が進んでおり、様々な研究ネットワークが構築されてきた。

さらに、中華人民共和国上海交通大学のペン=ボー教授、フランス ENSAP ボルドー校のシリル=マルラン准教授が、それぞれ客員教授、客員准教授として、センターの協働の架け橋となって頂いている。

これらの関係者から熊本ローカルな研究活動の成果を反映した、研究交流を期待されている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

各教員が積極的に海外の研究者や実務者と協働し、国際化に努めていること。

【改善を要する点】

・センター独自の国際化の計画・方針を定められていないため、それを定め広く公表すること。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

(観点到係る状況)

センター独自の国際化の計画などは策定されていないが、熊本大学の全体の国際化の方針に準じて活発な活動が行われている。(中期計画 K52, K53, K54)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) センター独自の国際化の計画などは策定されていないが、国際化の活発な活動が行われている。具体的には、国際政策フォーラムは年に一、二度必ず開催されている。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点到係る状況)

以下のように国際フォーラムを多数開催し、米仏中の研究者との交流活動を深めている。

- ・フランス ENSAP ボルドー校との国際政策フォーラム 平成 24 年 7 月 20 日～21 日
- ・ソーシャル・キャピタル日中比較研究活動 平成 24 年 11 月 20 日～21 日
- ・米国テキサス大学との国際政策フォーラム 平成 24 年 12 月 12 日～13 日
- ・ポジティブ・ディビアンズフォーラム 2013 平成 24 年 12 月 14 日～15 日
- ・文化的景観保全に関する日仏国際研究交流事業 平成 25 年 3 月 5 日～7 日
- ・日中国際政策フォーラム 平成 25 年 5 月 13 日

この他、国際共同研究の実績として以下が挙げられる。

- ・劉春栄准教授(中国・復旦大学、熊本大学客員准教授)との上海市におけるソーシャル・キャピタル調査研究(H21～)
- ・上海交通大学との研究教育協定締結(H25)
- ・日中国際政策フォーラムの開催(H25)
- ・上海交通大学が主催する International Management Symposium への参画・研究報告(H25)
- ・中国・復旦大学での地域マネジメントに関する研究会開催
- ・日仏地域マネジメント政策フォーラムの開催
- ・アンドレ=ギエルム教授(フランス・CNAM)との文化的景観に関する共同研究
- ・シジル=マルラン准教授(フランス・ENSAPBx)との文化的景観に関する共同研究
- ・イブ=ミシュラン教授(クレルモンフェラン大学)との文化的景観に関する共同研究
- ・アービンド・シンハル教授(テキサス大学エルパソ校コミュニケーション学科教授、熊本大学客員教授)との開発コミュニケーション(特にポジティブ・ディビアンズおよびエンターテイメント・エデュケーションに関する)研究と教育

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 平成 24 年度以降、特に活動が期待以上に活性化している。また、上述した国際フォーラムを契機として共同研究の実施、部局間協定などへと展開しているため、期待される水準を上回ると判断した。

観点 活動の実績及び学生・研究者の満足度から判断して活動の成果があがっているか。

(観点に係る状況)

実績は積んでおり、国際フォーラムの参加者のアンケート(資料 D-1)の満足度も高いことが確認できる。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 国際フォーラムの参加者のアンケート(資料 D-1)などから判断して、活動の成果が上がっていると判断できる。

観点 改善のための取り組みが行われているか。

(観点に係る状況)

政策創造研究部門では、新事業「社会システム・リ・デザイン研究」の枠組みの中で、単一テーマに対して複数の教員が参画する体制が構築されるなど、不断の改善の努力がされている。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 上述した単一テーマに対して複数の教員が参画する体制の構築など、改善のための取り組みが継続的に実施されているため。

4. 質の向上度の分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

重要な質の変化あり。大きく改善、向上している。

(判定結果及び判断理由)

本センターは、設立当初の目的は地域の課題解決を主に意図しており、国際的な活動に重点は置かれることは多くはなかった。しかし、専任教員の国際的ネットワークを生かし、活発な活動が実施されている。平成 21 年度と比較して、国際フォーラム開催数、外国人客員教授数などに見られるように、国際的な活動は飛躍的に増加しており、顕著な成果を上げていると判断できる。

(資料 D-1) 国際フォーラム参加者アンケート結果

- 日仏シンポジウム アンケート結果より
- 1 環境保全・経済という視点だけでなく、「風景をつくっていく、守ること」が環境保全にもつながっていくという考えは、地域づくり、環境問題を扱う上で大事なことだと思います。
- 2 価値あるものについて改めて考えさせられました。風景が歴史や文化の両面から自然を考える機会をいただいたことに感謝します。(価値のつながりを大切にするという事)

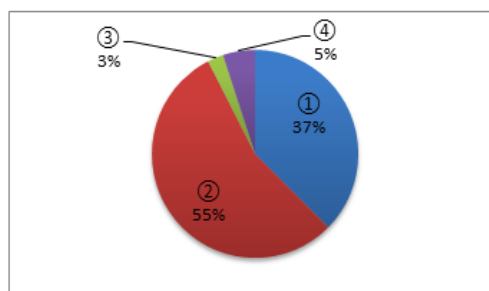
- 3 熊本も南阿蘇や山都町その他文化的景観に恵まれた地域がたくさんあるので、風景の保全に、今後も、より一層、努めていかななくてはならないのではないかとということを実感した。
- 4 風景はそこに住む人の文化・生活・考え方の反映されたもの。そこを美しくするのも人間の営みそのものが大きく関わってくる。経済性も重要だが、人々が意識的に関わっていくことが重要ということを学ばせていただきました。

●『日中国際政策フォーラム』 アンケート集計結果より

調査実施日：2013年5月13日 回答者数：40名

本日の催しは、あなたにとって新しい知識や考え方を学ぶ機会となりましたか？

①とてもそう思う	15名
②そう思う	22名
③まあまあ	1名
④あまりそう思わない	2名
⑤まったくそう思わない	0名
無回答	0名



本日の催し、あるいは今後のイベント企画についてご意見、ご感想、ご要望等をお聞かせください

- 1 通訳の方がとてもハッキリした言葉でわかりやすく理解できました。中国の方々の発表またはディスカッションで、今の生の中国を感じられた。こういった機会はなかなかないので貴重でした。ありがとうございました。
- 2 貴大学は各種企画を催されていて大変勉強になっております。
- 3 ありのままの中国を知ることができてよかったです。東アジア戦略を謳っている熊本市なので、ありのままの東アジアの国々の講演もぜひ参加してみたいです。

●「私の暮らしを世界とつなごう」政策フォーラムアンケート結果より

- 1 目からウロコがいっぱい落ちました。人口のグラフ、行政としてはその先が描ききれずにいます。でも、考えてみれば適当な人口にもどる。顔が見える社会を再構築するのにいい機会になるかも。
- 2 無辺無味の濃い時間でした。今を生きる人間として考えなければならないことが沢山あります。より多くの人に聞いてもらいたい内容です。
- 3 芹沢さんのお話は世間の事象を見事に包み込みながら、自分の中のココロの傷か風邪気味の体調がじんわりと良くなっていくようなうな処方箋に満ち満ちたお話しでした。並河さんのお話は背後の巨大な広告産業におもねることなく、ゆっくりアイデンティファイされた、かみしめるようなお話が提案アリで印象的でした。

(出典：センター年報より)

V 教育研究支援に関する自己評価書

1. 教育研究支援の目的と特徴

当センターの専任教員に本務としての教育の義務は無いが、学内他部局(社会文化科学研究科、自然科学研究科、法学部、工学部)の講義、演習に多数協力している。センターにおける研究・社会貢献活動の成果を学内他部局の教育研究活動に反映することを目的としている。

センターにおける熊本地域に根ざした活動の成果を活用した講義、演習が提供できている点が特徴である。

[想定する関係者とその期待]

社会文化科学研究科、自然科学研究科、法学部、工学部の学生に向けて、質の高い教育を提供することが期待されている。また、それら部局の教員からの教育活動の支援も期待されている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

- ・他部局の講義を多数分担し、卒業研究・修士論文指導なども行い、教育研究活動の支援が精力的に行われている。

【改善を要する点】

- ・特になし

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 学内他部局の教育研究活動の支援状況

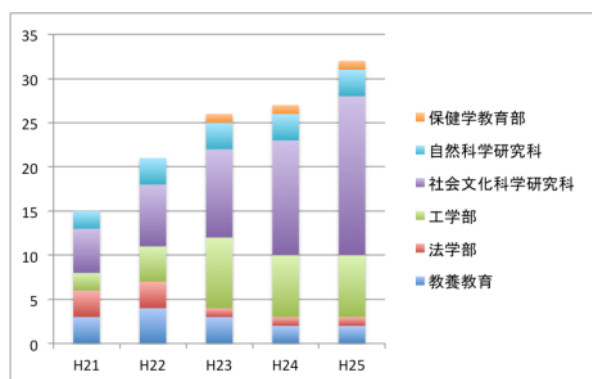
観点 学内他部局の教育研究活動の支援の取組が行われているか。

(観点に係る状況)

資料 E-1 に示されるように、センター専任教員の学内他部局の授業科目は、毎年増加し、平成 25 年度は 32 件になり、多数担当していることが確認できる。(中期計画 K 0 1、K 0 5、・ K 0 6)

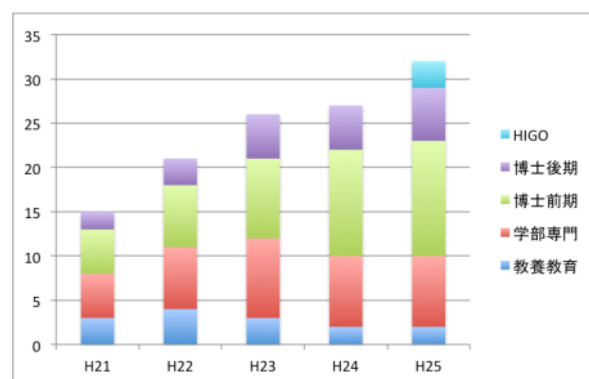
(資料 E-1) センター専任教員の学内他部局の授業科目，研究指導の担当状況

▼他部局授業担当件数-部局別 (単位：件)



※分担科目を含む
 ※複数の教員が同じ科目を分担している場合も重複カウント

▼他部局授業担当件数-課程別 (単位：件)



※分担科目を含む
 ※複数の教員が同じ科目を分担している場合も重複カウント

(出典：センター年報などから作成)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 資料 E-1 のグラフに示されるように、学内他部局の多数の講義を担当しており、またその件数は毎年増加している。HIGO プログラムや e ラーニングなど、全学的に特色のある事業にも多数貢献している点も特徴的である。また、専任教員の田中尚人准教授は、平成 25 年度熊本大学教育活動表彰を受け、田中尚人准教授と円山琢也准教授が共同で担当する平成 25 年度の工学部の授業科目が工学部第 13 回ティーチング・アワードを受賞するなど、センター教員の提供する教育活動の質の高さも示されている。

4. 質の向上度の分析及び判定

分析項目 I 学内他部局の教育研究活動の支援状況

重要な質の変化あり。

本センター専任教員による他部局の講義担当科目数は、基準年度の平成 21 年度の 15 科目から、平成 25 年度には 32 科目に倍増しており (資料 E-1)、また関連した教育活動の表彰も受けている。他部局への支援活動について、提供科目の質と担当科目数の量の両面で、大きく改善、向上していると判断できる。

VI 男女共同参画に関する自己評価書

1. 男女共同参画の目的と特徴

熊本大学の男女共同参画の基本方針に則り、センターにおける男女の機会均等の実現と男女共同参画の視点に立った意識改革の推進など行うことを目的としている。

本センターの専任教員5名のうち女性教員1名、特任助教1名が女性、自治体からの政策研究員においても女性1名の受入経験があり、女性比率が高い部局と言える。

またセンター専任教員の内、2名が全学的な男女共同参画推進委員会のメンバーであり、女性専任教員は男女参画推進コーディネーターとして推進室にも参加している。このようなことから、男女共同参画推進に対する機運は高く、センター内で男女共同参画推進のための目標を設定し、その達成に取り組んでいる。センター全体の人数が少なく、採用などに関する目標ではないが、毎年開催される啓発活動への積極的な参加を促すための参加率の設定など、小さい組織ながらできることを目標行動として定め促進している。

[想定する関係者とその期待]

まずセンター構成員全員が関係者として想定される。男女共同参画やワークライフバランスに対する考え方がしっかりと共有され、教職員全員が働きやすい環境が実現することが期待される。さらに、センターは地域社会との連携機会が多く、地域社会に対しても様々な情報発信の窓口として機能も担う。そのような中で、本学の地域社会における男女共同参画推進の浸透という期待も少なくない。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

- ・センター独自の男女共同参画計画が策定され、特任教員の公募などにおいて女性教員の積極的な採用が行われ、男女共同参画の全学シンポジウムへの参加率も高い。

【改善を要する点】

- ・特になし

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、男女共同参画に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

(観点に係る状況)

センター独自の男女共同参画推進計画が策定され、Web ページで広く公開されている(資料 F-1-1-1)。これは、男女共同参画推進室から各部局に設定と評価が義務づけられているものであるが、小規模である本センターにおいては実質的なものとして機能している。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 上述したように、男女共同参画の計画、方針が定められており、機能している。

(資料 F-1-1-1) 政策創造研究教育センター男女共同参画推進計画

(平成25年4月1日現在) 各部署等における男女共同参画推進進捗状況一覧

部署等名	推進計画	進捗状況等
政策創造研究教育センター	<p>I 基本方針</p> <p>熊本大学男女共同参画推進基本計画に掲げる事項の推進を図るために、次の基本方針を策定し、この方針に基づき、IIに掲げる具体的な事項の遂行を目標とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 男女の機会均等の実現 2 男女共同参画の視点立った意識改革の推進 3 その他 <p>II 基本方針の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 男女の機会均等の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・教員公募においては、女性教員の採用を積極的に検討する。 ・客員教員及び学外協力研究者に関しては、女性研究者の採用に努力する。 ・業績評価において、出産・育児、介護などに従事したことを考慮する。 2 男女共同参画の視点に立った意識改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる場面で男女が持つ固定的性別役割分担意識の解消を図る。 ・全学の男女共同参画関係のセミナーやシンポジウム等の案内があった場合、メールで積極参加を促し、7割以上の教職員（12名中8名以上）が1度は参加することを目標とする。 3 その他 <ul style="list-style-type: none"> ・その他の項目については、熊本大学男女共同参画推進基本計画および熊本県男女共同参画推進委員会の決定事項に準拠し、具体的な方策を講じる 	<p>当センターは平成20年度より女性客員教授1名を採用し、さらに翌21年8月には女性准教授を専任教員として採用した。以降、女性教員は積極的に男女共同参画推進に関するイベントに参加していたが、平成22年7月より男女共同参画推進コーディネーターに就任した。その後は、全学的な男女共同参画推進に関する取り組みについて、企画および実施に関わっている。さらに、平成24年度には、熊本市から受け入れる政策研究に初めて女性が採用され、構成員に占める女性の割合が高まった。</p> <p>センター内部の男女共同参画の取り組みについては、構成員が少ないために、体系的独自のものはないが、男女に関わらず積極的なワーク・ライフ・バランスを保つことができるような促しと制度の活用呼びかけをしている。</p> <p>センター内で男女共同参画推進コーディネーターからの学内外でも男女共同参画やワーク・ライフ・バランス推進のための啓発・教育機会への参加を積極的に呼びかけ、センター内のさらなる意識向上に努める。現段階では、センター内では専任教員の構成や規模が大きく変わる計画はなく研究者の採用に関して言及はできないが、政策研究員受け入れ事業をはじめ、自治体との人的交流が活発なセンターの特徴を活かし、主に人材育成の機会を通じて地域社会における男女共同参画推進の働きかけを心掛けているところである。</p> <p>平成24年度におけるセミナーおよびシンポジウムへの参加については、どちらかに出席した教職員数は、12名中6名であり、目標値を達成することができなかった。用務の都合上止む終えない事情に依るものであるが、継続的に全員が少なくとも一度は出席するように呼びかけていく。</p>

(出典 Web ページ)

<http://gender.kumamoto-u.ac.jp/activities/files/file17.pdf>

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

特任教員の公募などにおいて、女性教員の積極的な採用が行われている。また毎年全学的なシンポジウムへの参加率などを実質的な目標を掲げ、毎年概ね達成されている。(中期計画 K73)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 上述のように、計画に基づいて女性教員の積極的な採用や関連シンポジウムへの参加がなされているため。

観点 活動の実績及び学生・研究者の満足度から判断して、活動の成果があがっているか。

(観点に係る状況) 繰り返しになるが、女性教員の採用実績やシンポジウムの参加率の実勢・活動成果がある。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 活動状況・実績を基に、男女共同参画やワークライフバランスに対する考え方が共有され、教職員全員が働きやすい環境の実現が目指されているため。

観点 改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況) 継続的に男女共同参画・ワークライフバランスの考え方の浸透に努めている。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 最近の教員公募要領においても「熊本大学は男女共同参画を推進しています。選考にあたっては、男女共同参画社会基本法に則り、適正に行います。」を附記し、教員選考を行っているため。

4. 質の向上度の分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、男女共同参画に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

重要な質の変化あり。

- ・女性教員（専任准教授1名，特任助教1名）の比率は高い状況にある。具体的には、平

成 21 年度に女性の専任准教授を公募で 1 名採用し、平成 25 年度には女性の特任助教を公募で 1 名採用している。また、平成 24-25 年度には熊本市から女性の政策研究員 1 名を受け入れている。以上のことから、組織の男女共同参画について、改善、向上していると判断できる。

・また、小規模組織の利点を活かして、男女共同参画やワークライフバランスの推進の重要性の認識が共有されている。今後は、実際にワークライフバランスが実現できるように、全学的な動きも合わせて取り組んでいくことが必要である。

VII 管理運営に関する自己評価書

1. 管理運営の目的と特徴

管理運営の目的は、センターにおける研究活動・社会貢献活動が円滑に効率的に推進できるよう、活動環境の整備、維持を行うことにある。

具体的に、政策創造研究教育センターは学内共同教育研究施設であり、その管理運営はセンター運営委員会にてなされており、センター及び委員会の事務はマーケティング推進部地域連携ユニットにおいて処理されている。センターの事業及び運営に関して助言等を得るための組織として参与会が設置されており、学外の有識者から選ばれた者、担当理事・センター長及びセンター運営委員会委員の部局選出委員のうち代表若干名により構成されている。

運営委員会において学内他部局からの意見も取り入れ、参与会において学外の意見も取り入れながらセンターを運営している点が特徴と言える。

[想定する関係者とその期待]

熊本大学学内組織と地域市民・行政から、それらをつなぐインターフェイス機能、地域シンクタンク機能を期待されている。また、大学から社会へ生涯学習を提供する機能も期待されている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

運営委員会において学内他部局からの意見も取り入れ、また参与会による外部評価の継続的な実施と、そのフィードバックの反映がされている。また、専任教員への任期制導入による継続的な評価がされている。

【改善を要する点】

全専任教員が5年任期制であり、個人活動の評価手続きが加重となっている。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること

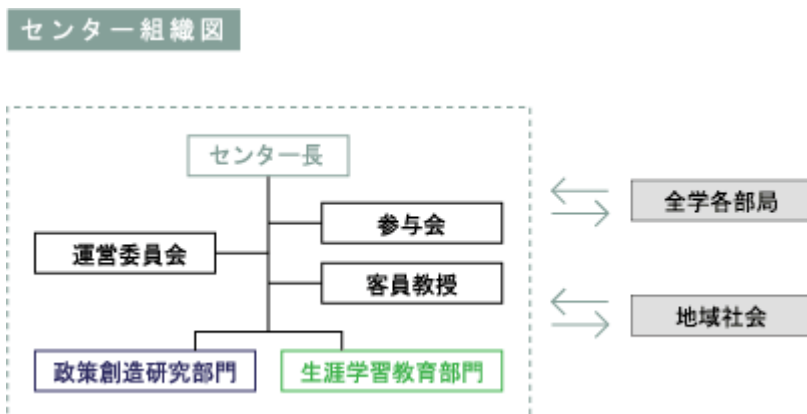
観点 管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。

(観点に係る状況)

政策創造研究教育センター運営委員会の委員長は、センター長が務めることになっており、委員長は、委員会を招集し、その議長となることになっている。センターの意思決定機関であるセンター運営委員会は、このようにセンター長が自ら直接運営している。また、政策創造研究教育センター長は理事・副学長と兼任であり、センター運営ではリーダーシップが発揮されている。

センター及び委員会の事務は、マーケティング推進部地域連携ユニットが担当している。専任教員5名の他、特任助教1名、事務補佐員3名、技術補佐員2名、政策研究員2名、客員教授等8名(客員教授6名、客員准教授2名、うち外国人3名)の体制であり、適正な規模と機能を持っている(資料Z-1)。また、年度毎に教員、職員の役割分担表を作成し、効率的な組織運営に努めている。

(資料 Z-1) センター組織図



(出典：センターWeb ページ)

危機管理については、「熊本大学における大規模災害対応基本マニュアル」、「国立大学法人熊本大学危機管理規則」、「熊本大学危機管理体制」をベースに、センター内の緊急連絡網などが整備されている。科研費等の不正使用防止への取り組みについては、「熊本大学における研究活動の不正行為の防止対策等に関する規則」をベースに、センター教職員に周知がされており、「科学研究費助成事業の執行等に関する説明会」への参加や「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」など関係資料の理解・周知が行われている。生命倫理等への取り組みに関しては、当センターの研究内容は学内他部局の倫理委員会の審査を経て適切に実施している状況にある。さらに、情報セキュリティや個人情報保護についても、関係する研修会への参加やセンター会議での周知を通じて、構成員の意識向上を努めている。

センターの管理運営に関する方針は、「熊本大学政策創造研究教育センター規則」に定められている。関連諸規則として「熊本大学政策創造研究教育センター参与会要項」、「熊本大学政策創造研究教育センター政策研究員要項」、「熊本大学政策創造研究教育センター教員の再任審査等に関する内規」などが整備されている。それらの規則や要項に、管理運営に関わる委員の選考、受入れに関する規定や方針、及び各構成員の責務と権限が文書として明確に示されている。各関係者との懇談会に相当する資料として参与会開催記録、議事録に確認できる。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 人員の増加もあり、適切な管理運営体制にある。

平成 21 年度と比較して、客員教授数 3 名(うち外国人 1 名)、客員准教授 2 名(うち外国人 2 名)を増加させており、国内外の研究活動のネットワークの発展につなげている。また、平成 21 年度以降、特任准教授 1 名、特任助教 3 名(うち女性 1 名)を採用し、うち特任准教授と特任助教 2 名は常勤のポジションに異動しており、若手研究者の育成にも貢献している。コンパクトな組織であり、危機管理への対応も迅速に行える状況にある。

観点 構成員(教職員及び学生)、その他学外関係者の管理運営に関する意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されているか。

(観点に係る状況)

政策創造研究教育センター長は学長指名であり、リーダーシップを発揮できる長を学内から選任し、体制を整えている。

参与会にも学外の有識者が参加しており、地域社会のニーズとして彼らからの意見も聴取している。種々の研究会、講座等においてアンケートを行い、関係者のニーズ把握とそのフィードバックを行っている。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

参与会での助言は、議事録(資料 Z-2)で確認されるほか、各種事業の参加者のアンケート調査結果はセンター年報などにまとめられており(例 資料 C-2-12)、多くの事業で好評を得ていることが確認できる。また、参与会で指摘されたセンターの世間的な認知度がまだまだ低い課題に対して、Facebook などの活用による情報発信や、「政創研ニューズレター」の発刊、フォーラム等の成果をわかりやすく伝えるリーフレットの発刊などの新たな工夫に取り組んでいる(資料 Z-3)。

政策創造部門では月例のミーティングで、生涯学習部門も適宜ミーティングを開催し、関係者の意見・ニーズを把握し、管理運営に反映している。

以上より、地域社会のニーズを把握し、適切な形で管理運営に反映されていると判断できる。

(資料 Z-2) 参与会開催記録

- | | |
|------------------------------------|----------------|
| ・平成 25 年 9 月 9 日(月)16:00~18:00: | イノベーション推進機構会議室 |
| ・平成 24 年 9 月 13 日(木)10:00~11:45: | イノベーション推進機構会議室 |
| ・平成 23 年 2 月 3 日(木) 10:00 ~ 11:20: | センター会議室 |

(出典: センター年報から作成)

(資料 Z-3) 参与会での指摘事項への対応例

(1) 参与会での指摘事項例

平成 25 年度政策創造研究教育センター参与会議事要録
日 時:平成 25 年 9 月 9 日(月) 16:00~18:00
場 所:イノベーション推進機構会議室
出席者:原田 信志 熊本大学理事・副学長(政策創造研究教育センター長)
上野 眞也 政策創造研究教育センター教授
都竹 茂樹 政策創造研究教育センター教授
森本 廣 公益財団法人九州経済調査会 理事長
内田 安弘 熊本県企画振興部 総括審議員
田川 憲生 ホテル日航熊本 代表取締役社長
丸野香代子 株式会社 談 代表取締役社長
平山 忠一 熊本大学 顧問
欠席者:原本 靖久 熊本市企画振興局長
吉丸 良治 九州産業交通ホールディングス株式会社 顧問

議 事

(中略)

※学外委員からの主な意見の例

2. 政策創造研究教育センターの世間的な認知度はまだまだである。一旦、政創研の原点に帰って考えてみてはどうか。例えば、難しい事業名を何を目的としたものか分かり易いものに工夫するだけでも、どのようなコンセプトで実施しているのか市民へアピールできる。全体構想が分かり易くアピールできるための工夫を期待したい。

(2) 参与会での指摘事項への対応例



日中におけるローカル・ガバナンスのこれまで、これから

平成 26 年 5 月 16 日、上海交通大学、中共中央編訳局と熊本大学の共催で「国際ガバナンス・カンファレンス」をメルパルク熊本で開催しました。日本および中国から 17 名の研究者が参加し、両国の政策や地域レベルのさまざまな課題について議論が交わされました。16 日午前には、日中両国の先進的な取り組みについて藤城眞氏（内閣官房行政改革推進本部事務局次長）と何増科教授（中共中央編訳局比較政治経済研究センター主任）に基調講演をいただきました。

藤城氏からは、「政府部門の現状、役割、未来とこれからの社会」と題して、日本における少子高齢化が意味するもの、これからの日本の社会像のあり方について財政の現状と持続可能性を踏まえながら会場の皆さんと「どんな未来がよいのか」を考える機会をいただきました。わが国の人口はすでに減少傾向に突入し、2060 年には 9000 万人にまで減少すると推測される中、必ず増加していく社会保障費の負担はすでに国の一般会計予算の 3 割を占めています。

では財政の無駄をなくすために公務員を削減すればよいのでしょうか。しかし、住民 1000 人あたりの公務員の数を見てみると、他国と比べて日本の公務員は少ないというのが現状だそうです。私たちの日常生活に馴染みのない国家公務員の多くは、刑務官や税関職員、海上保安庁の職員といった私たちの生活から離れたところで「制度を守る仕事」を行っているのです。大切な役割を果たしているにも関わらず、私たちの生活に馴染みがないために「何をしているのかよくわからないから（人員を）減らしてもよいのでは？」と市

民が思ってしまうことを危惧されていました。

これからの社会モデルについては、会場の方々と一緒に議論がなされました。今後の社会保障や福祉を考えたときに、「自分でやるのがよい」とするアメリカのような『自由主義』。「家族でやるのが一番だ」とする『保守主義』。「税金を払って、政府にやってもらおう」という『社民主義』。さて、私たちはどういった社会を望むのでしょうか。会場で求めた挙手では、『保守主義』が一番多い結果となりました。しかしこの質問への答えも、時代や、問う相手によって変わってくるそうです。私たち一人ひとりが、どのような「日本の姿」を思い描くのかによって、日本の国のかたちが決まるのかもしれない。これからの社会のあり方のイメージの 1 つは、自由主義と保守主義とがうまく合わせ技になった社会だそうです。脱家族化の隙間を埋めるのは、もはや家族だけではなく「新しいコミュニティ」。個人に関してはより「主体的」に、共助に関してはより「自分ごと」、政府に関しては公務員に頼るのではない形での自助・共助・公助のあり方を議論することが、現在の人口問題がもたらす課題を解決する 1 つの鍵になるそうです。



▲会場と意見交換をする藤城眞氏

(出典：「平成 25 年度政策創造研究教育センター年報」及びセンター Web ページ)

観点 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取り組みが組織的に行われているか。

(観点に係る状況)

コンパクトな組織であることを生かして、毎週月曜日午前に教員、スタッフ、研究員、客員教授（1名）が全員集合する定例会議を開催し、管理運営に関する情報共有を行っている。その他、「会計実務研修」、「情報セキュリティ研修」、「外部研究資金費獲得研修」、「研究不正防止研修」など全学の研修にも積極的に参加している。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

全員出席の毎週のセンター会議は、管理運営に関する資質の向上の取り組みの一つとみなせる、職員の資質向上の組織的な取り組みは期待される水準にあると判断できる。

分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

観点 活動の総合的な状況について、根拠となる資料・データ等に基づいて、自己点検・評価が行われているか。

(観点に係る状況)

熊本大学では、各部局等の活動の活性化を目的として、根拠となる資料・データに基づき、活動の自己点検・評価を行う全学的な「組織評価」を定期的（第1回：平成19年度、第2回：平成26年度予定）に実施しており、実施後の自己評価書は、熊本大学のホームページ (<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/hyouka>) に掲載している。（中期計画番号82）

また、全学的に実施される法人評価及び認証評価のための自己点検評価も定期的に行っている。

センター専任教員の研究の活動状況についても、審査論文、著書、資料、学術講演の状況や科研費等の外部資金の獲得状況を報告し、政策創造研究教育センター年報に記載している。それらのデータに基づいて自己点検・評価を行っている。全学の部局から選出された運営委員から構成される運営委員会において年度毎の研究活動状況の報告している。また、本センターの全専任教員は、任期制であり、5年毎の再任審査を受ける状況にある。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

プロジェクト研究の打ち合わせや研究会の開催状況、プロジェクト研究事業評価書に示す通りである。専任教員の活動状況及びセンター全般の活動状況については、政策創造教育研究センター年報に掲載されており、Web等でも情報発信している。全学の部局から選出された運営委員から構成される運営委員会における、年度毎の研究活動状況の報告も自己点検・評価活動とみなせる。また、専任教員は、任期制であり、再任審査の際に、厳格な評価がされていると言える。

以上より、センターの活動の総合的な状況について、根拠となる資料やデータ等に基づいて、自己点検・評価が行われていると判断される。

観点 活動の状況について、外部者（当該大学の教職員以外の者）による評価が行われているか。

(観点に係る状況)

熊本大学では、全学的に実施される法人評価、認証評価の自己評価を実施し、法人評価は国立大学法人評価委員会（毎年度及び第1期：平成21年度、第2期：平成28年度予定）

に、認証評価（第1回：平成21年度、第2回平成27年度予定）は認証評価機関に定期的に評価を受けている。

また、平成26年度に実施する組織評価では、経営協議会で検証を行うこととなっている。

本センターでは、さらに、独自に定期的に外部評価を行っており、具体的には上述の参与会が相当し、その実施日程、構成委員名簿、議事録で確認できる（資料Z-2、C-2-4）。

（水準）期待される水準にある

（判断理由）継続的に参与会を開催し、それによる評価が行われており、期待される水準にあると判断できる。

観点 評価結果がフィードバックされ、改善のための取り組みが行われているか。

（観点に係る状況）

政策創造研究教育センター運営委員会と参与会及による助言を通じて、センター活動の運営管理に評価結果がフィードバックされている。ただし、政策創造研究センターの各専任教員の評価については、5年間の任期制が導入されており、4年目に再任審査が行われるなど評価手続きが加重となっている面がある。

（水準）期待される水準にある

（判断理由）参与会と、専任教員の再任審査のプロセスが評価のフィードバックとして機能していると判断される。参与会による意見をもとに活動を改善した例として、研究内容を分かりやすく紹介するパンフレットの作成がある。

分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。（教育情報の公表）

観点 目的（学士課程であれば学部、学科または課程ごと、大学院であれば研究科または専攻等ごとを含む。）が適切に公表されるとともに、構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

（観点に係る状況）

センターの目的は、ホームページなどで公表されており、構成員に周知されている。

（水準）期待される水準にある

（判断理由）目的がホームページなどで適切に公表され、構成員にも周知されているため、期待される水準にあると判断できる

観点 入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針が適切に公表・周知されているか。

本センターは該当しない

観点 教育研究活動等についての情報（学校教育法施行規則第172条に規定される事項を含む。）が公表されているか。

（観点に係る状況）

教育研究活動の状況や成果は、センター年報、ホームページなどで、適切に公表されている。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) センター年報は、県内外の機関に幅広く配布され、公表されているため期待される水準にあると判断できる。

分析項目VI 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。(施設・設備)

観点 教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面について、それぞれ配慮がなされているか。

(観点に係る状況)

平成 19 年度に政策創造研究センターと生涯学習センターが統合し、政策創造研究教育センターとなり、共用棟黒髪 1 において、活動が実施されている。耐震化、バリアフリー化などの配慮がされた建物である。(中期計画番号 K86, K89)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 共用棟黒髪 1 は、耐震化、バリアフリー化などの配慮がされた建物である。

観点 教育研究活動を展開する上で必要な ICT 環境が整備され、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

学内 LAN, 無線 LAN などが整備されている。(中期計画番号 K89)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 学内 LAN, 無線 LAN などが利用でき、ICT 環境は学内の標準的な環境にあり、期待される水準にあると判断できる。

観点 図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

政策創造研究教育センター会議室に、自治体統計書などセンターの教育研究に関連する図書などを集めたスペースがあり、系統的に収集・整理されている。過去のセンター年報なども整理されており、構成員が容易に利用できる状況にある。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) センター活動に関係する図書等は、上述のように適切に収集・整理・活用されており、期待される水準にあると判断できる。

観点 自主学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

本センターは該当しない

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目 I 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること。

平成 21 年度と比較して、専任教員、特任教員、政策研究員、事務補佐員、技術補佐員の増員があり、地域連携ユニットによる事務サポートも含めて、管理運営機能などが向上していると判断する。

- (2) 分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに、継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

外部委員による参与会も継続的に開催されており、自己点検・評価とともに機能していると判断される。平成 21 年度と比較して、高い質を維持していると判断する。

- (3) 分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。(教育情報の公表)

研究成果は、センター年報、ホームページなどで、適切に公表されている。平成 21 年度と比較して、高い質を維持していると判断する。

- (4) 分析項目Ⅳ 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。(施設・設備)

共用棟黒髪 1 の 4F, 5F にセンターの施設は集中して設置されている。事務組織の地域連携ユニットは同建物の 3F にあり、緊密な連携のもと活発な活動が展開されている。平成 21 年度と比較して、高い質を維持していると判断する。